

**平成28年度
三重県自主防災組織活動実態調査
結果報告書**

**三重県防災対策部
防災企画・地域支援課
平成28年11月**

目 次

I 調査の目的	1
II 調査方法	1
III 調査票の配布と回収について	1
IV 結果数値等の取り扱いについて	1
V 調査結果	2
集計結果	5
VI 前年度との比較	15
比較集計結果	17
参考資料：アンケート調査票	24

I 調査の目的

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災では、強い揺れや大きな津波によって多くの方々の尊い命が失われるなど、甚大な被害が生じました。

三重県においても、南海トラフ地震の発生が懸念されているほか、大型化する台風や集中豪雨の脅威にもさらされています。こうした大規模な災害が起きた場合、その被害を最小限におさえるためには、県民、自主防災組織、消防団、事業者、行政といった各主体が各々の自助・共助・公助の責務と役割を理解し、互いに連携して普段から有事に備えることが重要と考えています。

しかしながら、自助には限界があり、大規模災害発生直後には、公助も十分な対応ができるとは限らないことから、共助による地域防災力の強化という視点がより重要となります。そこで、地域が一つのまとまりをもって隙間のない災害対応ができるよう、県では、「地域の組織力」の重要な担い手である「自主防災組織」や「消防団」の力が大切であると考え、市町の協力を得ながら、それぞれの組織の充実強化、さらには連携に向けて取り組んでいるところです。

こうした取組を進めるうえで、自主防災組織の活動状況とその課題、地域の防災対策を担う他の組織とりわけ消防団との関わりや役割分担などを把握するために、三重県内の全ての自主防災組織を対象に調査を行いました。

II 調査方法

三重県内の全自主防災組織とし、平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの直近 1 年間の取組状況について、郵送もしくは市町を通じて、各自主防災組織の代表者あてに調査票を送付する方法により実施しました。

III 調査票の配布と回収について

調査票の配布数と回答数は以下のとおりです。

	配布数	回答数	回収率
自主防災組織	3, 429	2, 320	67.7%

IV 結果数値等の取り扱いについて

- 比率は全てパーセントで表し、小数点第 2 位を四捨五入して算出しています。そのため、パーセントの合計が 100.0%にならない場合があります。
- 基数となるべき実数は「N」（回答者数）として掲載しました。したがって比率は、N を 100%として算出しています。
- 複数回答が可能な設問の場合、その項目を選んだ人が、回答者全体のうち何%を占めるかという見方をします。したがって、各項目の比率の合計は、通常 100%を超えます。
- アンケートの「問 1」は市町名、「問 2」は自主防災組織名であるため、掲載を省略しています。

V 調査結果

1 自主防災組織リーダーの性別と年齢【問3】【問4】

性別では「男」が97.5%を占めており、年齢では「60歳～69歳」(57.8%)、「70歳～79歳」(24.3%)の順となっています。自主防災組織リーダーは自治会(町内会)長が兼ねていることが多く、その傾向を反映した結果であることが推測されます。

2 自主防災組織で行っている訓練の内容と頻度【問5】【問6】

実施している訓練は、「消火・放水訓練」(58.0%)、「避難訓練」(51.9%)、「応急救護訓練」(31.6%)の順に多く、比較的取り組みやすい内容が上位となっています。

一方、「避難所開設・運営訓練」(17.8%)や「災害時要援護者の避難支援訓練」(14.4%)など、比較的高度な内容の訓練を行っている組織もあります。

また、訓練の実施頻度については、「1年に1回」(62.5%)が最も多く、何らかの訓練を実施している組織の約9割が少なくとも1年に1回以上の訓練を行っています。

3 地域住民の参加状況【問7】

訓練への参加状況としては、「ほとんどの住民が参加している」と回答したのは14.2%、「半分程度」と回答した方と合わせても39.8%に留まっており、「主に役員のみ」(7.7%)または「役員と一部の住民」(50.8%)との回答が全体の約6割を占めていることから、いかに地域住民を巻き込めるかが大きな課題であると言えます。

4 今後行いたい訓練の内容【問8】

「避難訓練」(38.4%)が最も多いが、【問5】で最も多くかつ半分以上の組織で行われている「消火・放水訓練」は26.2%と大幅に下がっている。

一方で、「災害時要援護者の避難支援訓練」(29.6%)や「安否確認訓練」(29.6%)、「避難所開設・運営訓練」(24.4%)など、大規模災害時を想定した実践的な訓練を行いたいという組織が多くみられます。

5 防災訓練以外の活動状況と今後の活動【問9】【問10】

現在取り組んでいる活動は、「備蓄(食糧や資機材)の整備や点検」(43.1%)が最も多く、「研修会等の開催や参加」(28.2%)、「災害時要援護者台帳等の作成」(27.5%)の順に多い結果となっています。

今後取り組みたい活動についても「備蓄(食糧や資機材)の整備や点検」(24.7%)が最も多い一方、「家屋の耐震化、家具固定の促進・指導」(21.6%)や「地区避難計画の作成」(19.4%)、「避難所運営マニュアルの作成」(17.6%)など、現在あまり行われていない取り組みを行いたいと考えている組織が多くみられ、これらは熊本地震の影響をかなり受けているものと考えられます。

6 自主防災組織リーダーの平素の活動状況【問11】

平素から地域で行っている活動として、「消防団等の関係機関との連携を図っている」(32.4%)が最も多く、次に「防災訓練の企画や運営を行っている」(30.5%)となっており、ともに30%を超えている反面、「特に何もしていな

い」(22.3%)、「わからない」(3.9%)との回答が合わせて1/4を超えており、自主防災活動に消極的なリーダーも多いことがわかります。

7 研修等で学びたいこと【問12】

自主防災組織リーダーを対象とした研修で学びたいことでは、「防災に関する基礎知識」(36.3%)、「自主防災組織の役割と活動」(34.7%)、「自主防災組織リーダーの役割」(25.5%)といった、基礎的な内容が上位を占めていますが、「住民に対する啓発の手法」(25.3%)、「災害時要援護者の避難支援方法」(23.6%)など、日頃の活動の課題となっているであろう内容も多くみられます。

8 地域の消防団との関わりについて【問13】

地域の消防団との関わりについては、「地域で一緒に訓練を実施している」(38.8%)や「消防団員を兼ねているメンバーがいる」(28.1%)など、一定の連携をしていると思われる回答が多いが、「面識はあるが、一緒に活動したことはない」(18.3%)、「面識がない」(11.8%)が合わせて約3割を占めており、自主防災組織と消防団の連携については、まだまだ出来ていない地域が多くあることがうかがえます。

9 地域の消防団に期待すること【問15】

「自主防災組織の活動に積極的に関わってほしい」(26.6%)が最も多く、消防団との連携に対するニーズは高いものと思われます。

10 地域の他団体(消防団を除く)との連携【問16】

「自治会(町内会)」(62.1%)とのつながりが最も多い結果となっていますが、「ない」(23.4%)との回答も2割を超えており、自主防災組織単独で活動している組織も存在しています。

11 地域の抱えるリスクとその共有【問17】【問18】

「地震による建物の倒壊」(79.8%)をリスクとして挙げる方が圧倒的に多い結果となりました。これは、今後行いたい防災活動として「家屋の耐震化、家具固定の促進・指導」と答えた組織が多かったことから領けるのではないのでしょうか。

また、リスクを住民と共有「している」(44%)組織は半分に満たず、こちらも、研修で学びたい内容として「住民に対する啓発の手法」との回答が多かったことから、啓発が十分でない実態がうかがえます。

12 避難所や避難ルートなどについての話し合い【問19】

各々の緊急避難場所や避難所、またそこに至る避難経路などについては、話し合ったことが「ある」(63.1%)が6割を超えており、比較的住民へも周知がされているものと思われます。

13 災害時要援護者の把握状況【問20】【問21】

地域の災害時要援護者の把握は、「把握している」(65.6%)が6割を超える組織でなされており、その情報源としては、「市役所(役場)から提供された」(46.0%)組織が約半数を占めていますが、「独自に調査して作成している」(30.9%)組織も約3割あり、積極的に活動している様子がうかがえます。

14 災害時要援護者の避難支援方法について【問 22】【問 23】

災害時要援護者の情報を把握している組織のうち、避難支援方法を「決めている」(25.5%)のは1/4程度しかなく、多くの組織では、名簿の有効活用が課題となっています。支援方法を決められない理由としては、「支援方法を検討するきっかけがない」(37.9%)、「支援する人が不足している」(37.1%)がともに1/3を超えています。また、「何をすればよいかわからない」(26.3%)という組織が約1/4を占めており、研修で「災害時要援護者の避難支援方法」を学びたいという組織が多かったことも踏まえ、地域の大きな課題の一つといえます。

15 避難所運営マニュアルの作成と訓練の実施状況【問 24】【問 25】【問 26】

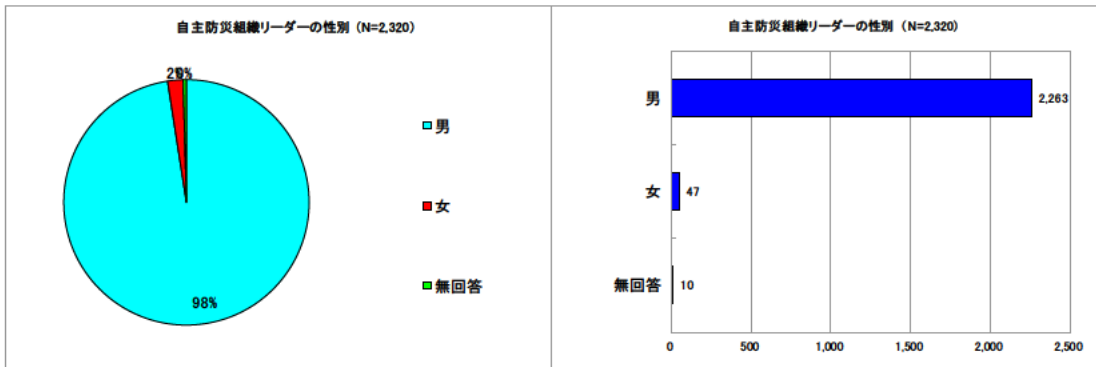
避難所運営マニュアルを「作成している」(18.4%)のは、全体の2割を切っており、その内、「マニュアルに基づいた訓練を実施している」組織は53.9%に留まっています。また、マニュアルを作成していない理由としては、「作成する機会がない」(42.4%)、「作り方がわからない」(28.8%)の順に高く、「必要ないと考えている」(8.0%)組織は少ない結果となりました。

集計結果のグラフを次頁以降に示します。

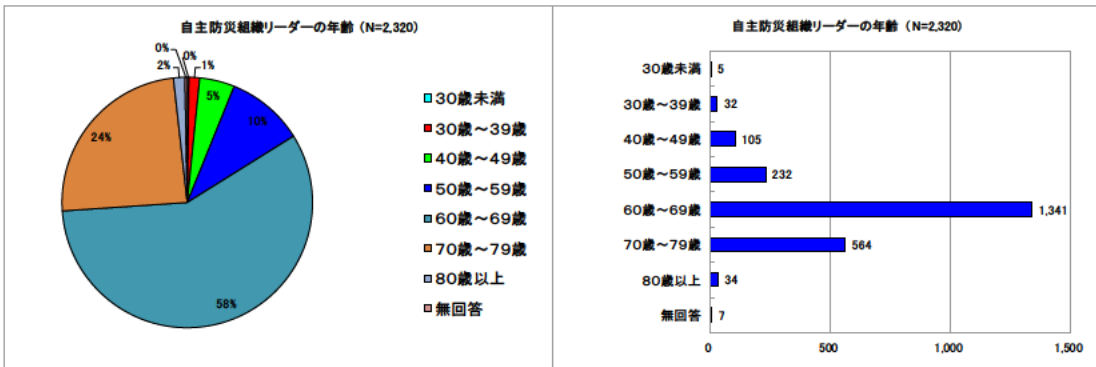
※但し、【問 14】は、記述式の回答項目であるため、主な回答をグラフの後ろ(P11～)に別途掲載します。

<回答者及び自主防災組織について>

【問3】あなたの性別をお答えください。(いずれか1つに○)

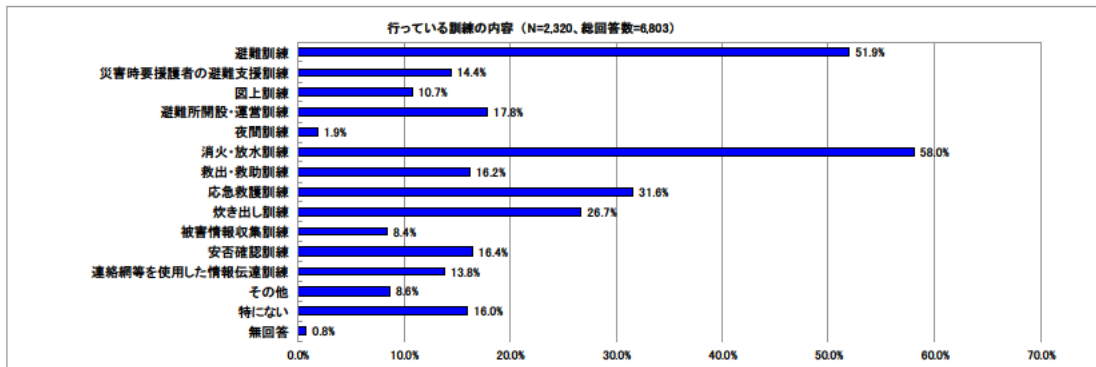


【問4】あなたの年齢をお答えください。(いずれか1つに○)



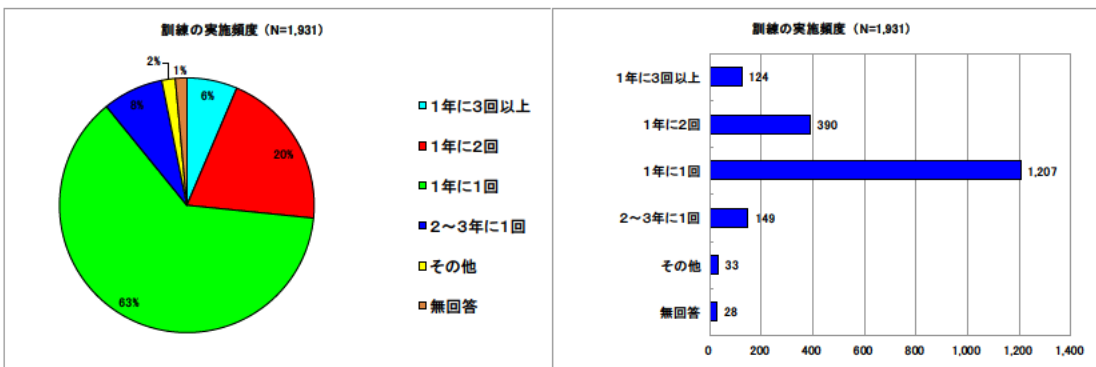
<あなたが所属する自主防災組織の平常時の活動について>

【問5】あなたの自主防災組織で行っている訓練の内容をお答えください。(該当するものすべてに○)

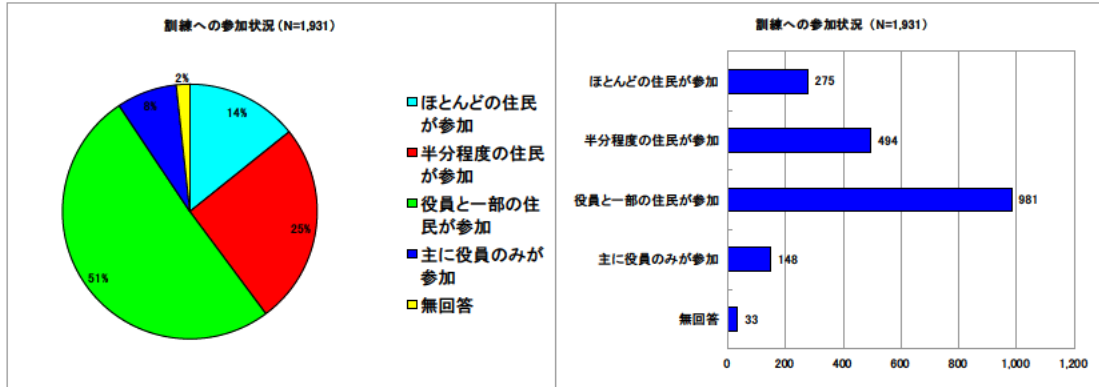


【問6】その訓練の実施頻度をお答えください。(いずれか1つに○)

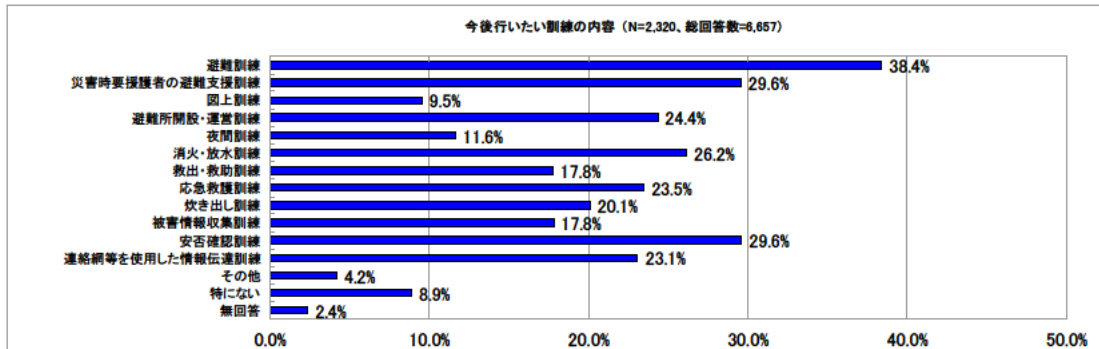
[問5で何らかの訓練を実施していると回答された方のみ]



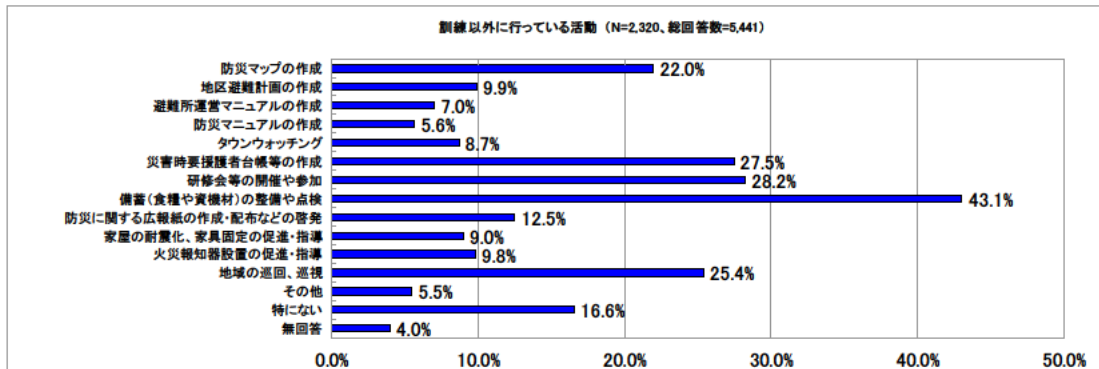
【問7】地域住民の訓練への参加状況はいかがですか。
 (訓練を複数回実施される場合は、最も参加者が多い訓練について回答。いずれか1つに○)
 [問5で何らかの訓練を実施していると回答された方のみ]



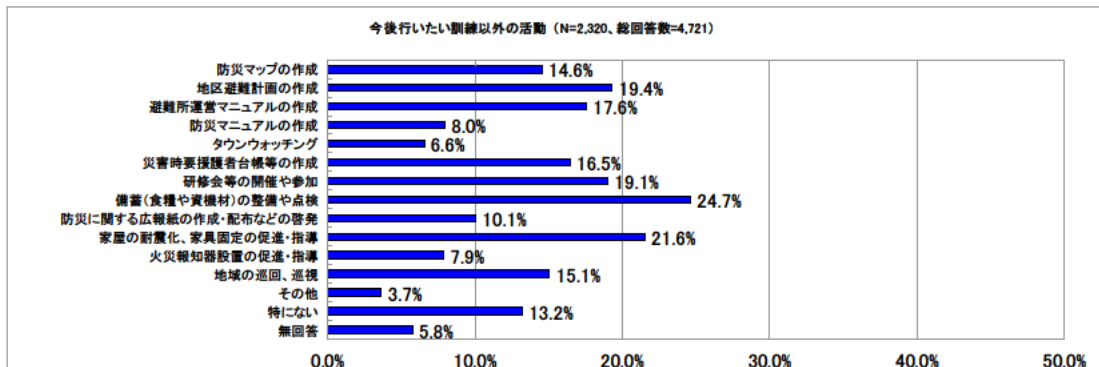
【問8】今後行いたいと考えている訓練の内容をお答えください。(該当するものすべてに○)



【問9】防災訓練以外にどのような防災活動を行っていますか。(該当するものすべてに○)

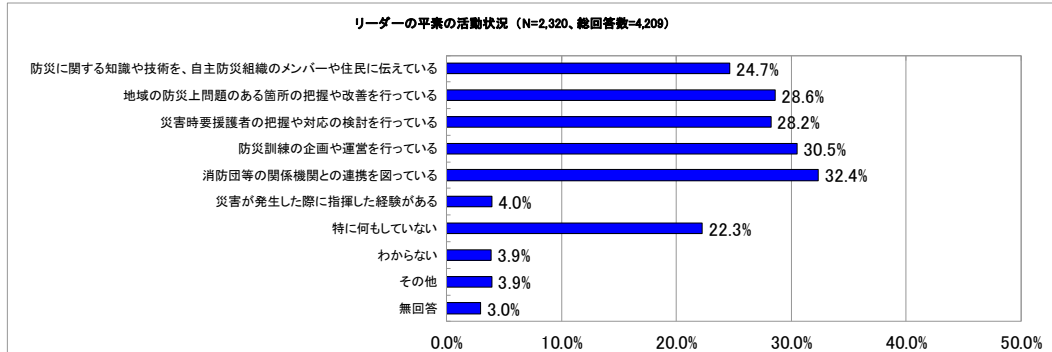


【問10】今後取り組みたいと考えている防災訓練以外の活動はありますか。(該当するものすべてに○)

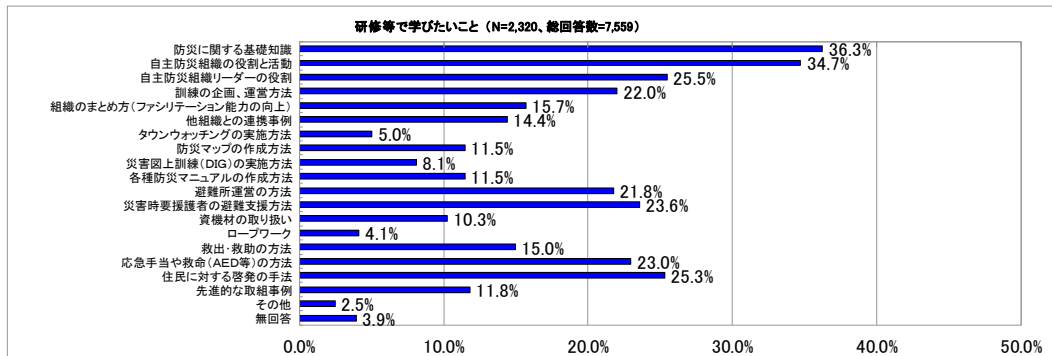


<自主防災組織リーダーについて>

【問11】あなた(自主防災組織リーダー)は、平素から地域でどのような活動をしていますか。
(該当するものすべてに○)

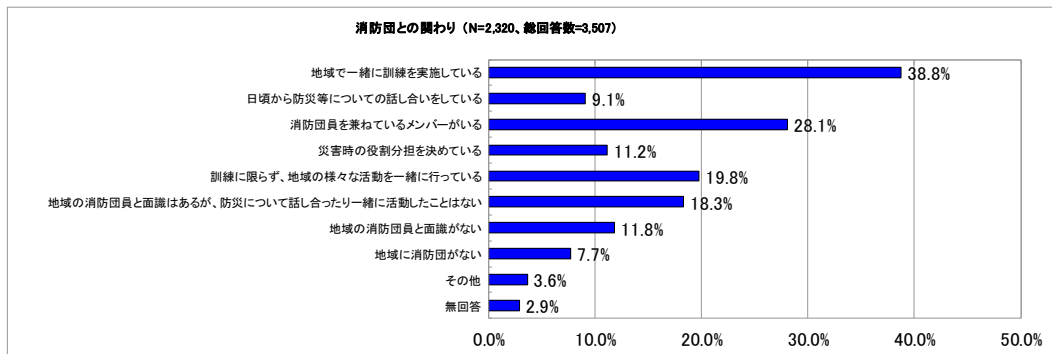


【問12】自主防災組織リーダーを対象とした研修等で学ぶとすれば、何を習得したいと思われますか
(該当するものすべてに○)

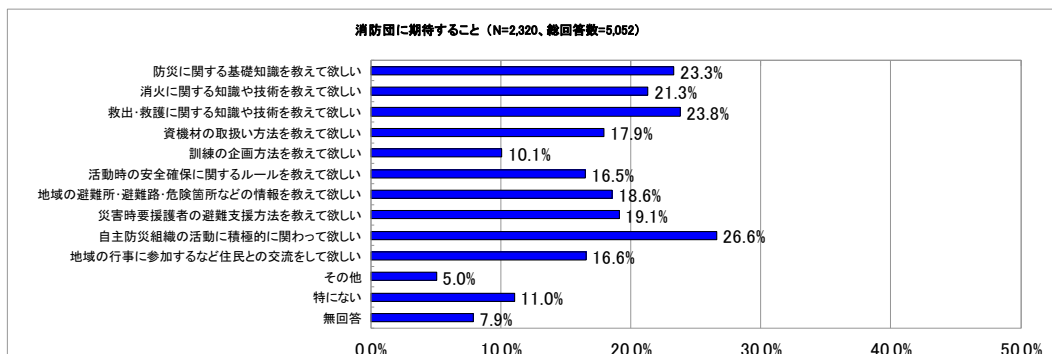


<地域の消防団等との関わりについて>

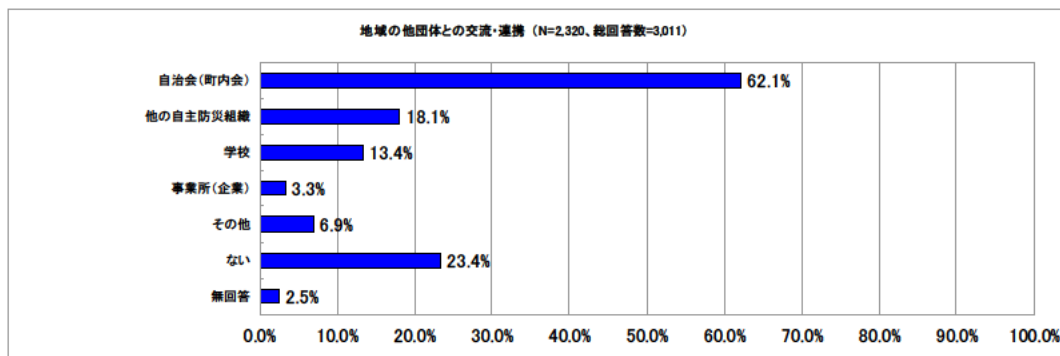
【問13】あなたの自主防災組織は、地域の消防団との程度関わりがありますか。
(該当するものすべてに○)



【問15】地域の消防団に期待することは何ですか。(該当するものすべてに○)

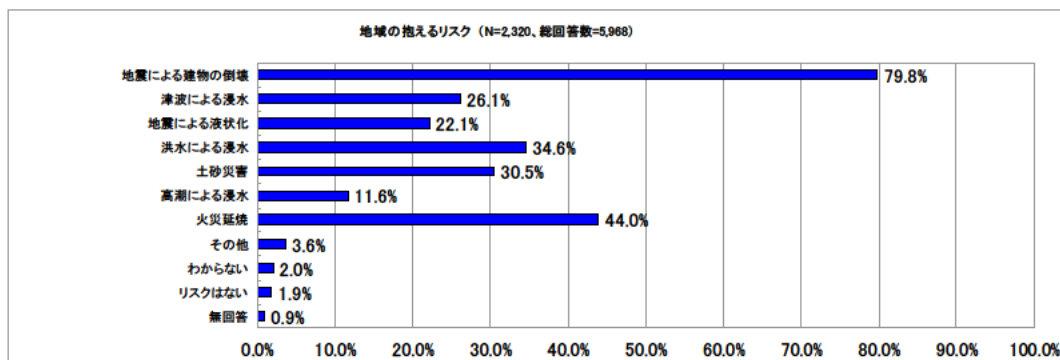


【問16】あなたの自主防災組織は、地域にある他の団体や組織（消防団を除く）と交流や連携することはありますか。（該当するものすべてに○）



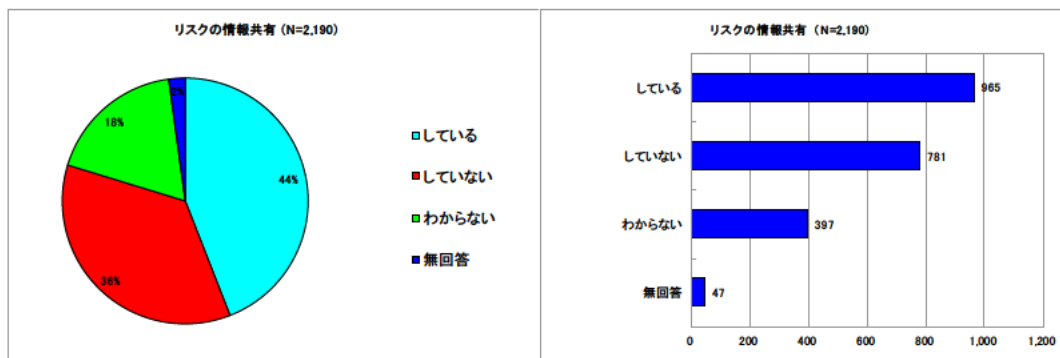
＜地域のリスクと啓発について＞

【問17】あなたの地域では、どのようなリスクがありますか。（該当するものすべてに○）

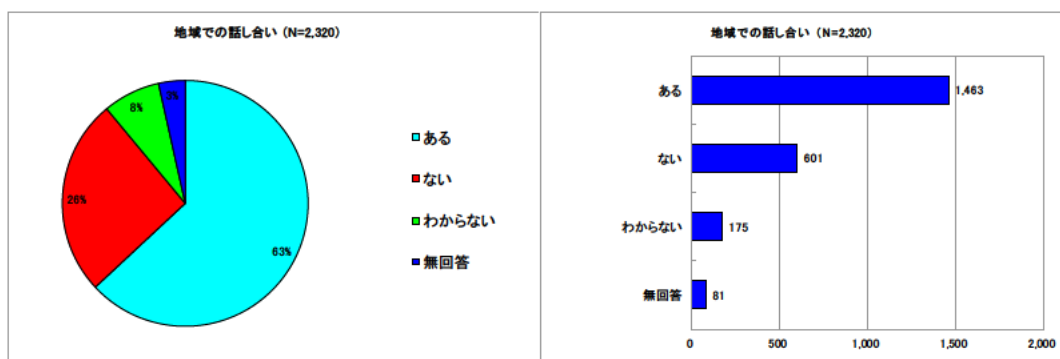


【問18】そのリスクについて、地域住民と情報共有していますか。（いずれか1つに○）

【問17で①～⑧と回答された方のみ】

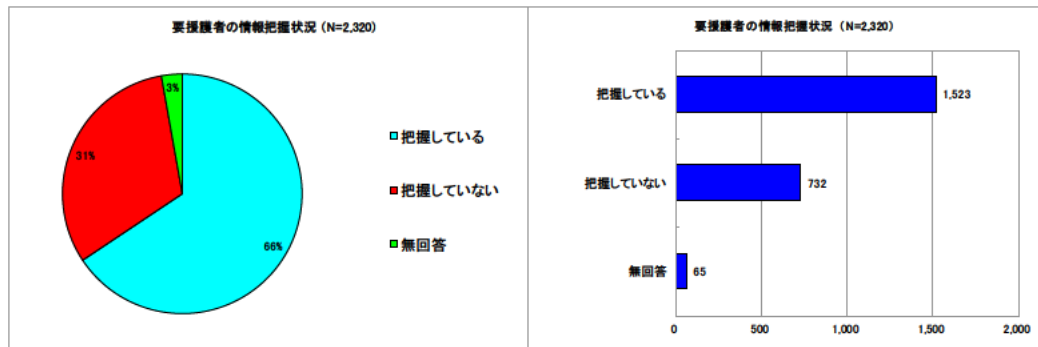


【問19】あなたの地域では、災害種類に応じた緊急避難場所や避難所、あるいは避難ルートなどについて、話し合ったことがありますか。（いずれか1つに○）

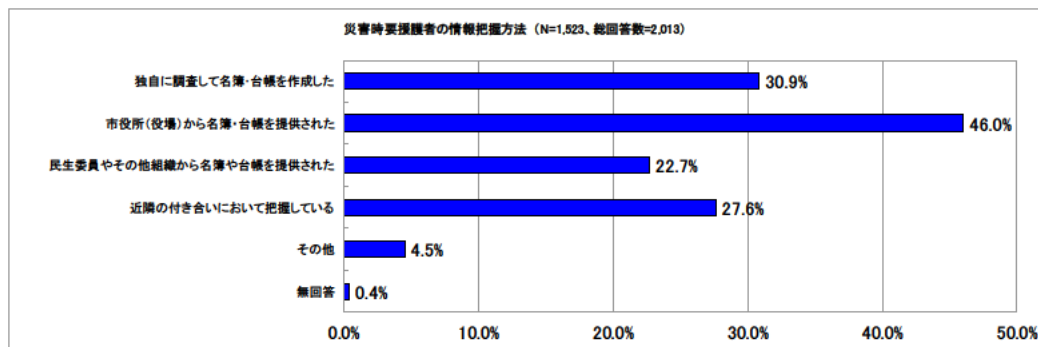


<災害時要援護者の避難支援体制について>

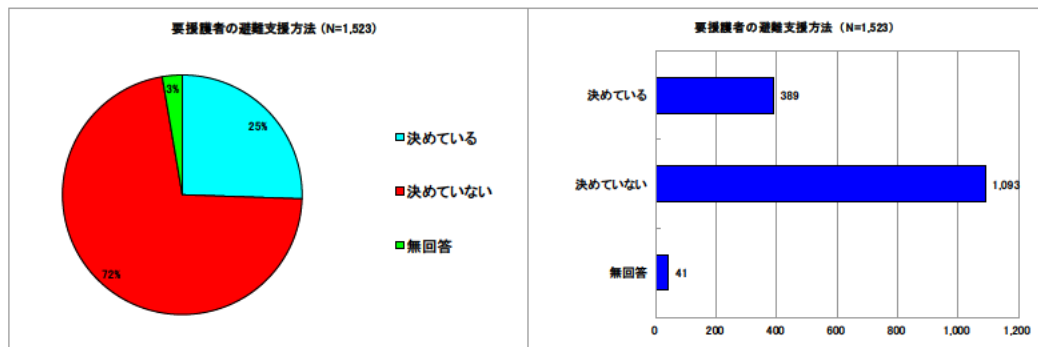
【問20】地域の災害時要援護者に関する情報(氏名・住所・支援を要する理由など)を把握されていますか。(いずれか1つに○)



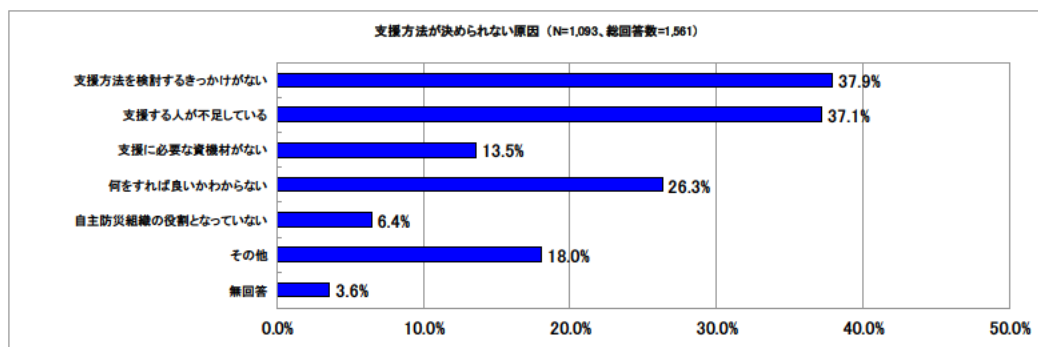
【問21】今把握されている、災害時要援護者に関する情報はどのように得ましたか。(該当するものすべてに○)【問20で「①把握している」と回答された方のみ】



【問22】今把握されている災害時要援護者について、避難支援の方法(誰が、どのように支援するのか)を具体的に決めていますか。(いずれか1つに○をしてください)【問20で「①把握している」と回答された方のみ】

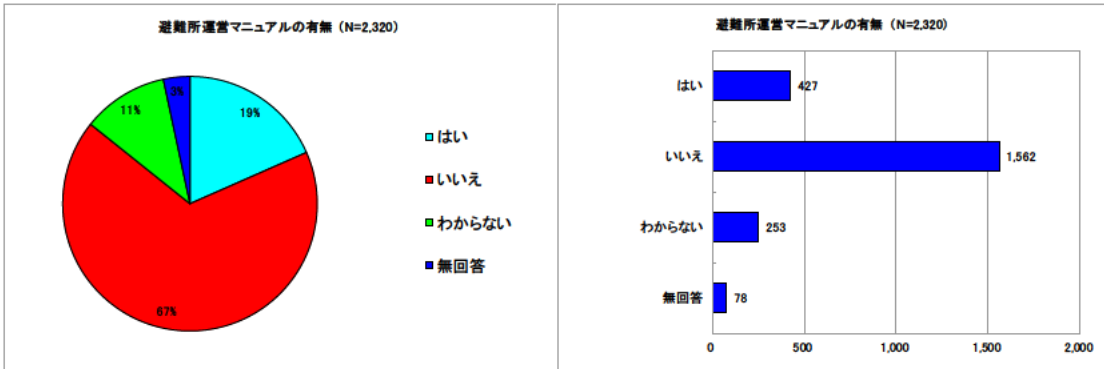


【問23】支援の方法を決められない原因は何ですか。(該当するものすべてに○)【問22で「①決めていない」と回答された方のみ】



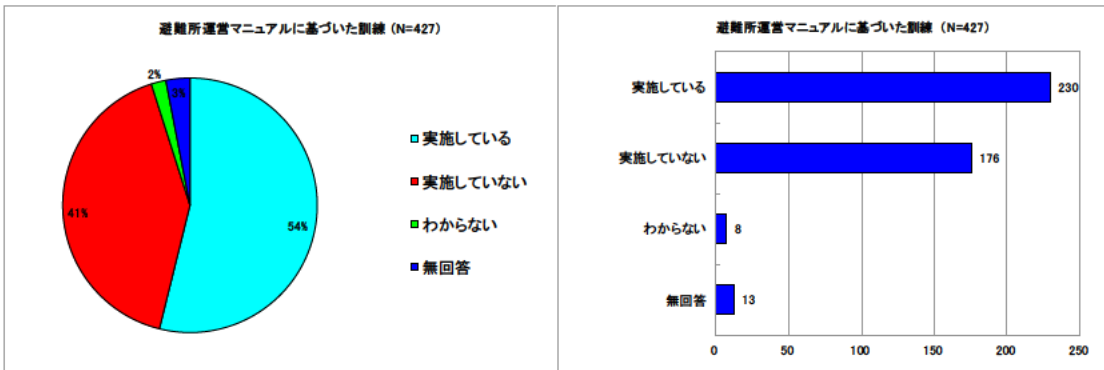
<避難所運営について>

【問24】避難所運営マニュアルを作成していますか。(いずれか1つに○)



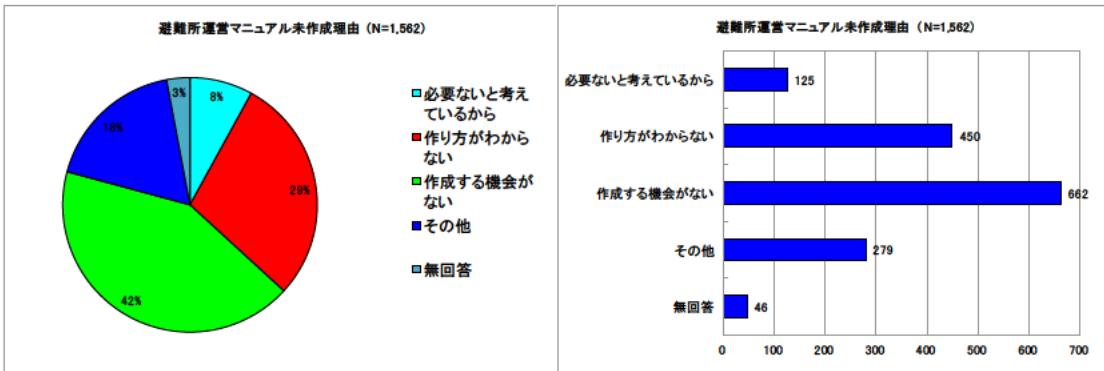
【問25】避難所運営マニュアルに基づいた避難所運営訓練を実施していますか。(いずれか1つに○)

【問24で「①はい」と回答された方のみ】



【問26】避難所運営マニュアルを作成していない理由をお答えください。(いずれか1つに○)

【問24で「②いいえ」と回答された方のみ】



【問 1 4】地域の消防団との連携した活動内容について教えてください。(自由記載)

【問 1 3 で①～⑤と回答された方のみ】

<訓練の実施>

- ・ポンプでの放水訓練
- ・消火栓の使い方指導
- ・自治会で行う防災訓練に必ずアドバイスをもらっている
- ・消防団員が防災訓練の指導員となる
- ・防災訓練時、消火や怪我の応急手当
- ・AEDの使用説明、消火器の使用方法
- ・団員には、訓練時にリーダーをしてもらう
- ・消火訓練を行う際に立ち会ってもらいアドバイスをもらう
- ・各訓練後ポンプ操法を実施
- ・木材等の下敷きになっている人をジャッキ使用で救出訓練
- ・地区の防災訓練で援護者支援方法や消火について実施していただいている
- ・自主防災訓練の計画を作成する段階で内容を相談する
- ・自治会長が市の消防団長であり地元の小学校と共同で訓練を行い、煙体験や消火訓練を行っている
- ・水防工法訓練への参加
- ・地区防災訓練において消防分団にも参加願ひ、消防訓練はもとより倒壊家屋からの救出搬送訓練ならびに一般参加者への指導も実施願ひしている
- ・陸こう門の閉鎖訓練
- ・消防団が行っている操法訓練の見学
- ・消防団主催の総合防災訓練に参加
- ・地域消防団が企画した訓練に参加、地域の消防団に訓練を依頼している
- ・地震津波避難訓練を年に1度一緒にやっている。また、消防団の放水訓練に自主防災会会長が参加してその結果を会員に報告している。
- ・防災訓練時、一時避難場所への区民誘導・人員把握
- ・防災訓練の時に避難周知、消火訓練等に協力していただいている
- ・地区の防災訓練にあたり消防団種目を必ず加えており、地区の人々に団員であることを訓練を通して紹介している

<会議等地域での対話の実施>

- ・年1度消防団との話し合いをする
- ・諸会合の場に消防団員が出席し、交流している
- ・情報交換や懇親会
- ・会員に数人の現役団員やOB等があり、たえず交流を図っている
- ・消防団の中に友人がいるので普段から情報交換をしている
- ・定期的な活動の中で自主防災について教わっている
- ・年に数回ミーティングを行う日を決めて集まっている
- ・自分が消防団員を兼ねている
- ・地区内消防団員は、自主防災組織のアドバイザーとしての位置づけである

- ・自主防災会の中に消防団が組み込まれている
- ・自主防災組織内で参与として位置付けている
- ・常日頃から情報とかをいただいている
- ・自主防災会、消防団は当自治会の傘下にあるため、日頃より情報を共有し、コミュニケーションをとっている。
- ・防災部会のリーダーをお願いしている
- ・2カ月に1回の協議会の会議に代表者に出席いただいている
- ・地域の若い年齢の者が「消防団」に入り、地域の防災全般を担う存在としてある
- ・住民自治協議会の役員として参画いただき、地域行事等はずっと承知いただいている
- ・消防団の行事や活動を聞いている
- ・地区内における各種会合時において、消防団の現況の確認
- ・分団長・副分団長が地区自主防災隊の一員に入っている
- ・防災倉庫と消防車庫が隣接しており、何かと話し合いやコミュニケーションづくりが出来ていると思う
- ・地域の消防団員との顔合わせ、総会、紹介年1回
- ・自主防災活動についての意見交換
- ・居住地区の人口が少なく、各種活動(行事参加)を通じて意思疎通ができており、消防団員を兼務する人もいることから、全てにおいて連携した活動が出来ている。

<災害時における連携や役割分担>

- ・避難訓練は一緒に行っているし、分担をしている
- ・昨年度、災害時の役割分担について、ブロック自治会・消防団と話し合いの場を持った
- ・発災時の役割分担について大まかに決めた
- ・自主防災組織連合会の中に消防団の役割等を決めてあり、会合等で日頃から確認している。また、地域の行事に消防団が参加してくれている。
- ・災害時の役割分担と指揮系統の協議と確認
- ・台風、地震、津波時の役割分担
- ・台風時の水害警戒行動を一緒に実施
- ・火災が発生したときの行動がスムーズにできる体制を行っている
- ・台風時の避難所開設、連絡は密にしている
- ・洪水等による水門の管理
- ・台風や大雨で海水の潮位が高まる予測が出た場合、防潮扉の閉扉を行う
- ・災害時の救出・消火等直接現場作業は消防団、救護火災現場片づけ等は自主防災が主に担当
- ・大雨警報が発令されたときは、自治会役員と消防団長と連携しながら危険箇所を2名で巡回した(昨年も2回)
- ・火災予防運動の広報、暴風雨・高潮等警報発令時の対応
- ・災害、事故のあるときは、対策本部を設けて連携して対処している
- ・災害時、町内会と自主防災会、消防団で見回りを実施
- ・大型台風の上陸時等、災害発生が予測される場合の待機行為
- ・自治協議会役員は対策本部を作り、消防団は主として現場担当になっています。本部では各区の情報を収集し、それは消防団に伝え対策します。

- ・台風や水害が予想される場合、河川や水路の巡視や主要道路等の安全確認を実施している。又、水害に備え土のう作りを行い、一定量の土のうを保管している。
- ・災害時、要援護者の迅速な救出（要援護者台帳に基づき）、避難所開設においても、指揮をとれる（消防団に対して）位置に置いている。危険が伴う救出作業などを依頼できるような態勢を保っている。
- ・土砂災害時は消防団とともにパトロールを行い水位を報告、行政と打ち合わせを行い避難準備、指示、勧告などを出し、広報で呼びかけ避難させる。
- ・自主防と消防団の役割が明確となっていない。自主防の組織づくりから指導してもらいたい。
- ・過去に大型の台風が襲来した際、地域の消防団と数時間、消防車庫に待機し警戒に当たった経験がある。その当時消防団との連携について事前の調整を行っていなかったもので、その必要性を痛感した。本年初めから連携について具体的な協議を行うべく話し合いの場を設けた。地域特性等により課題は異なると考えられるが、先ず行政の側から連携・協調について合理的なモデルを示し、積極的な指導を行うべきだと思う。

<研修会等の開催・啓発活動等>

- ・自治会総会などで、消防団員から防災に関する話をしてもらい、会員の啓蒙を行っている
- ・研修会等の開催や参加
- ・集会場で消防団より色んな講習を受けました（放水、AED、タンカの作り方、人工呼吸の仕方、応急処置等）
- ・消防団員を兼ねているメンバーが地域の自主防災に話をしている
- ・研修会等の講師を依頼し、防災・減災に関する講話を受ける
- ・防災に関する広報誌の配布

<その他防災活動>

- ・防災倉庫の備蓄品の点検と器具操作の指導
- ・消防ポンプの定期的な機能点検の実施
- ・畔焼き時の警戒パトロール。かがり火・どんど焼き等の地域行事の警備。
- ・自治会地内への定期巡回
- ・1回／年、火元（ガス他）の点検巡回
- ・野焼き時に可搬ポンプで延焼防止の放水作業を実施している
- ・年末夜警巡回、祭事の警備
- ・土のう積み、緊急パトロール
- ・消火設備点検、消火ポンプ点検月1回～2回消防団と連携
- ・防災マップ作り
- ・防犯灯の整備や行事の整理
- ・土砂災害の危険箇所把握
- ・図上訓練や自治会自主防災フェスタ等に参加依頼している
- ・消防団員と協力して、要援護者、高齢者、空き家の地図を作成している
- ・貯水タンクの清掃、外灯の点検、取り替え
- ・消防団とは連携を密にすべきと幹部にはくどくど言っている。消防団は、自主防との連携の必要性が重大との認識は持っていると感じている。

- ・消防団員との連絡網の把握
- ・自主防災計画の共有
- ・区長（自主防災リーダー）は地域の消防団の支援員として消防団活動に参加する
- ・危険箇所等の把握（現地調査）など

<その他の活動等>

- ・消防団員を地域から選出している
- ・消防団員加入促進
- ・地域の行事（美化活動、祭等）に消防団のメンバーがいる
- ・夏祭り
- ・地元発生での認知症の徘徊捜査を広域連合（社協、消防団、地元自営消防団、老人会）と実施したことがある
- ・側溝の掃除
- ・地域活動（運動会ふれあい縁日等）に参加してもらい日頃から親交をしている
- ・町づくり協議会の活動
- ・自治会行事、各スポーツ大会
- ・地域の行事等に参加するなど住民との交流を深めている
- ・地区消防団への補助金
- ・女性消防団員に地区の行事等をお願いする
- ・年行事（青年会、奉仕活動、祭り等）で消防団と連携活動をしている
- ・夏祭り等の行事、文化祭行事等で合同で警備等を実施している
- ・自治会の奉仕作業
- ・地域の行事、子供会行事においても消防団の協力を得ている
- ・小規模な自治会なので消防団員や区役員との連携が取りやすく、情報も共有できている
- ・行方不明者の捜索活動
- ・自治会に消防団結成準備室を立ち上げ、消防団員の募集
- ・独居老人への見回り
- ・年に1回の「ふれあい祭り」の中に必ず消防団からの各種講習に取り組んでいる
- ・区民運動会の種目等の一部に防災活動の訓練を組み入れている
- ・団員と地域住民との交流を常に図っている
- ・ほとんどは消防団員を兼ねているとともに、地域の行事（地域保全活動、農道・水路の管理作業、その他祭礼行事など）を一緒に行っているため、日常的に交流・対話がある。
- ・更に消防団との連携を強化する

VI 前年度との比較

※前年度は、「消防団・自主防災組織実態調査」として調査を行っています。

1 自主防災組織で行っている訓練の内容と頻度、地域住民の参加状況

【問5】【問6】【問7】

実施している訓練内容、実施頻度、住民の参加状況については、総じて前年度を若干下回る結果となりました。

2 今後行いたいと考えている訓練の内容【問8】

【問5】で上位を占めた「避難訓練」や「消火・放水訓練」、「応急救護訓練」などは、前年度と比べても低くなっています。

一方で、「安否確認訓練」や「被害情報収集訓練」、「情報伝達訓練」などは、昨年度よりも多くなっており、「避難所開設・運営訓練」も伸びています。このことは、熊本地震の影響が少なからずあるものと思われます。

3 防災訓練以外の活動状況と今後の活動【問9】【問10】

現在取り組んでいる活動は、「備蓄（食糧や資機材）の整備や点検」が、前年度と比べても大きく伸びていますが、他の取組はほぼ昨年度とあまり差がありません。

今後取り組みたい活動についても「備蓄（食糧や資機材）の整備や点検」は、前年度を大幅に上回る結果となり、他にも「家屋の耐震化、家具固定の促進・指導」、「地区避難計画の作成」や「避難所運営マニュアルの作成」などの項目で上回っており、ここでも熊本地震の影響が強く反映されているものと考えられます。

4 自主防災組織リーダーの平素の活動状況【問11】

平素から地域で行っている活動として、「消防団等の関係機関との連携を図っている」や「防災訓練の企画や運営を行っている」といった項目は前年度よりも増えており、消防団をはじめとする他組織との連携が進んでいることがうかがえますが、「災害が発生した際に指揮した経験がある」経験者は減少し、「特に何もしていない」者は増えていることから、自主防災組織への働きかけやリーダーを育成することが必要です。

5 研修等で学びたいこと【問12】

自主防リーダーを対象とした研修で学びたいことは、前年度を下回る項目が多い中、「避難所運営の方法」や「組織のまとめ方（ファシリテーション能力の向上）」は、前年度を上回っています。

6 地域の消防団との関わりについて【問13】

地域の消防団との関わりについては、「面識はあるが、一緒に活動したことはない」が前年度を大幅に減り、「訓練に限らず、地域の様々な活動を一緒に行っている」が大幅に増えており、「災害時の役割分担を決めている」組織も増えています。

一方で、「地域に消防団がない」が大きく上回っていることから、消防団の存在を知らないリーダーが増えてきている現状がうかがえることから、消防団から自主防災組織への働きかけも必要であると思われます。

7 地域の消防団に期待すること【問 15】

全体的に前年度を下回る回答が多いものの、「地域の行事に参加するなど住民との交流をして欲しい」と望む回答が増えており、消防団と地域の交流が円滑に行われていない現状があるものと思われま

8 地域の他団体（消防団を除く）との連携【問 16】

結果からみると、「自治会（町内会）」とのつながりがより濃くなっていますが、「ない」が減り、「学校」や「事業所（企業）」、「その他」との回答が僅かながら増えていることから、地域の他組織との連携をしようとしている組織も増えているようです。

9 災害時要援護者の把握状況【問 20】【問 21】

地域の災害時要援護者については、「把握している」が前年度より増えており、その情報源としては、「市役所（役場）から提供された」組織の伸びが大きいことから、平成 25 年の災害対策基本法の改正による市町の避難行動要支援者名簿作成の義務づけの影響が現れているものと思われま

10 災害時要援護者の避難支援方法について【問 22】【問 23】

災害時要援護者の情報を把握している組織のうち、避難支援方法を「決めている」組織の割合は減っており、多くの組織では、名簿の有効活用が課題となっているものと思われま

11 避難所運営マニュアルの作成と訓練の実施状況【問 24】【問 25】【問 26】

避難所運営マニュアルを「作成している」組織は前年度よりも増えていますが、その内、「マニュアルに基づいた訓練を実施している」組織の割合は減少していることから、避難所開設・運営訓練等によるマニュアルの実効性を高めるための取組を強化していく必要があると思われま

また、マニュアルを作成していない理由としては、「作り方がわからない」や「作成する機会がない」と回答した割合が大幅に増えており、「必要ないと考えている」組織は減っていることから、大規模災害時には、行政に頼らず、地域住民自らが避難所を運営しなくてはいけないという意識が高まり、かつ、マニュアル作成に向けて、作成支援へのニーズも高まっているものの、実際に作成に至っていない組織が多いものと思われま

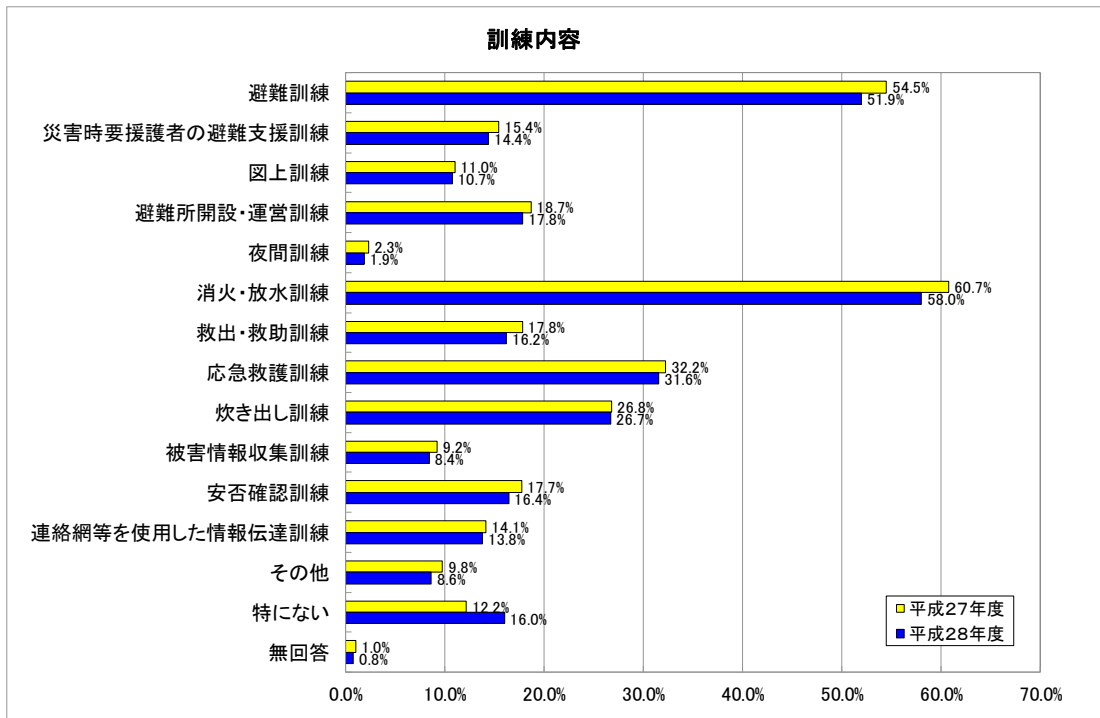
比較集計結果のグラフを次頁以降に示します。

※但し、【問 3】及び【問 4】、【問 17】～【問 19】は質問形式が異なるため、また【問 14】は記述式の回答項目であるため、昨年度との比較を行っていません。

また、一部の設問については、回答選択項目を追加・修正したため、昨年度結果の無いものがあります。

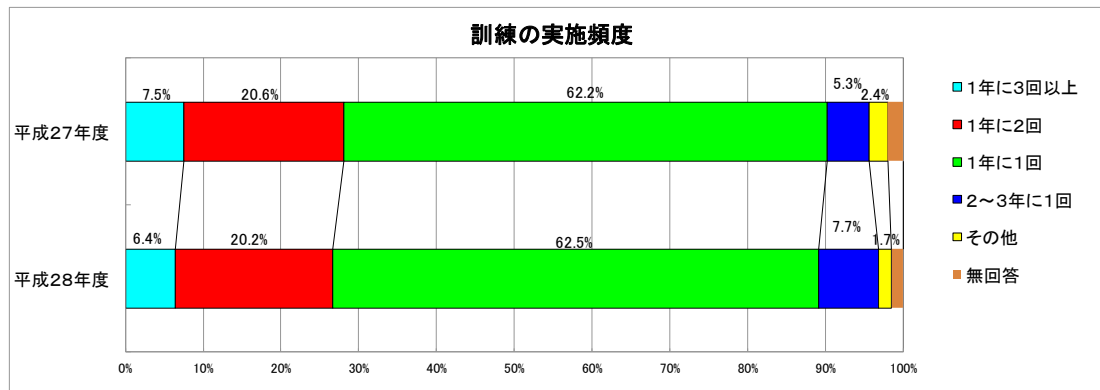
＜あなたが所属する自主防災組織の平常時の活動について＞

【問5】あなたの自主防災組織で行っている訓練の内容をお答えください。（該当するものすべてに○）



【問6】その訓練の実施頻度をお答えください。（いずれか1つに○）

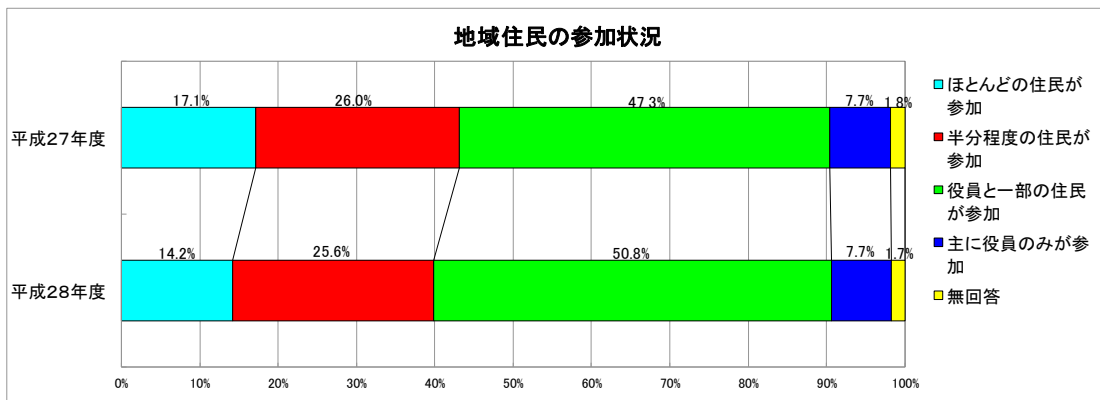
【問5で何らかの訓練を実施していると回答された方のみ】



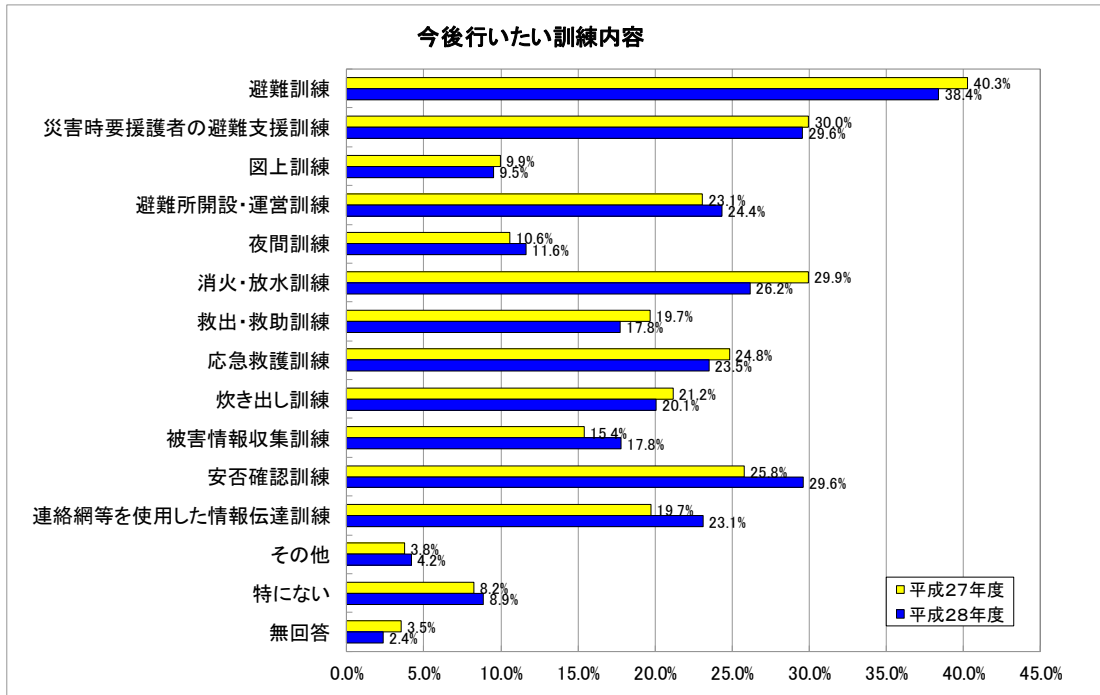
【問7】地域住民の訓練への参加状況はいかがですか。

（訓練を複数回実施される場合は、最も参加者が多い訓練について回答。いずれか1つに○）

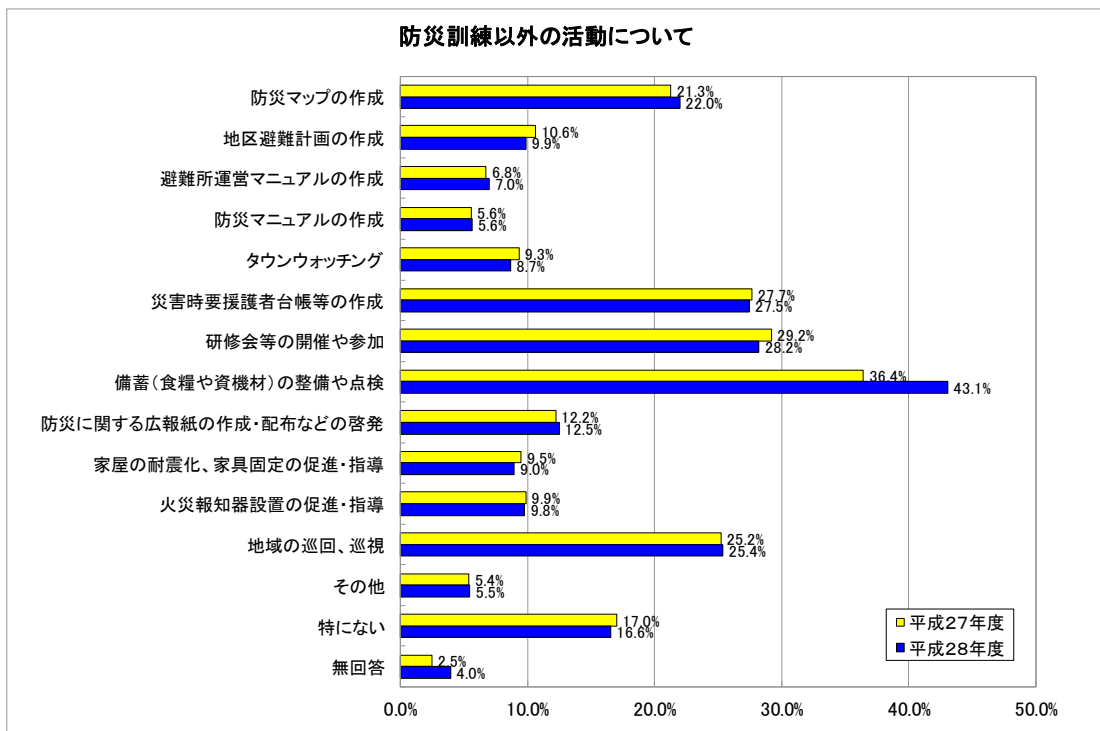
【問5で何らかの訓練を実施していると回答された方のみ】



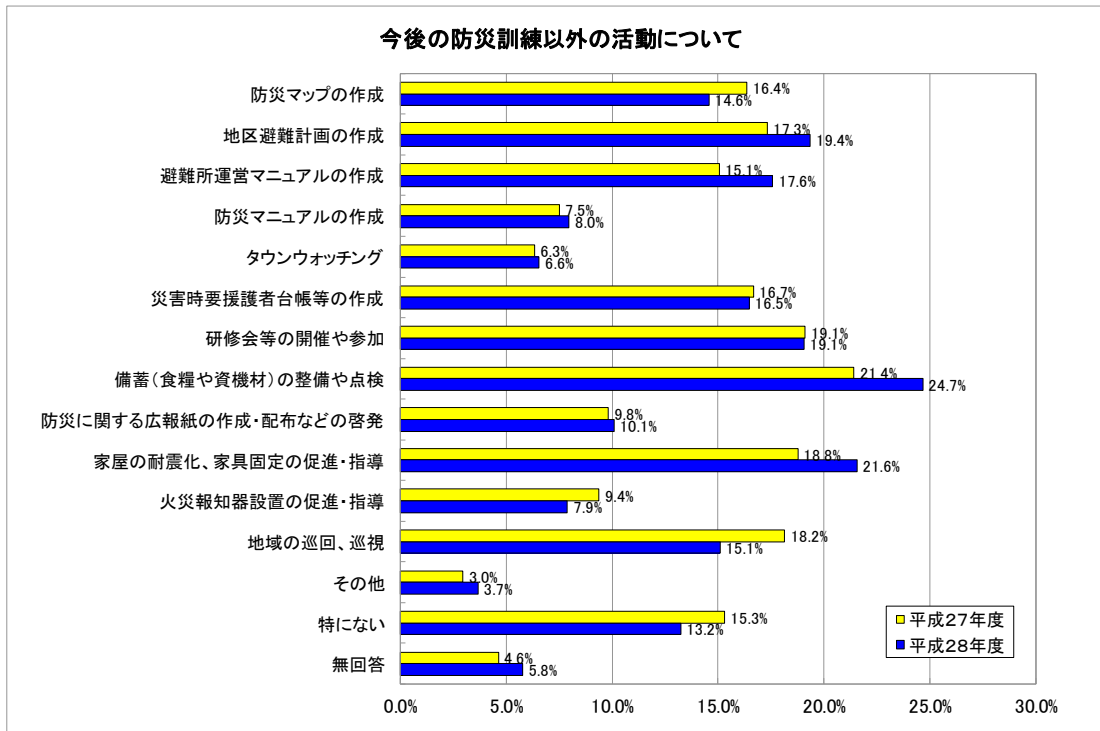
【問8】今後行いたいと考えている訓練の内容をお答えください。(該当するものすべてに○)



【問9】防災訓練以外にどのような防災活動を行っていますか。(該当するものすべてに○)

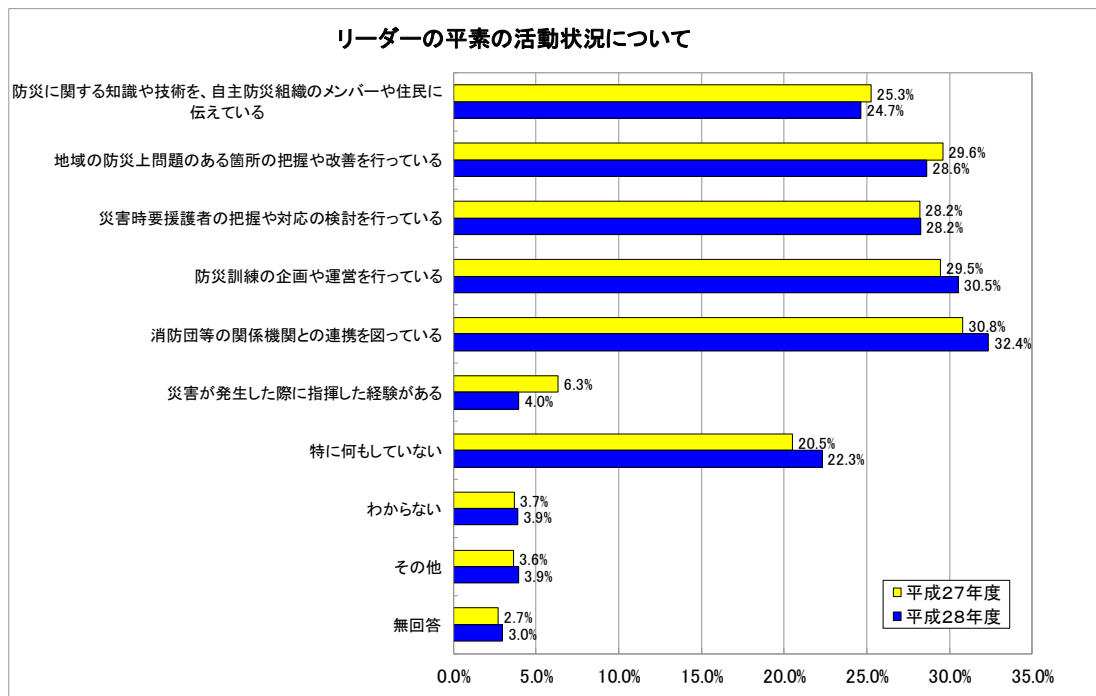


【問10】今後取り組みたいと考えている防災訓練以外の活動はありますか。(該当するものすべてに○)

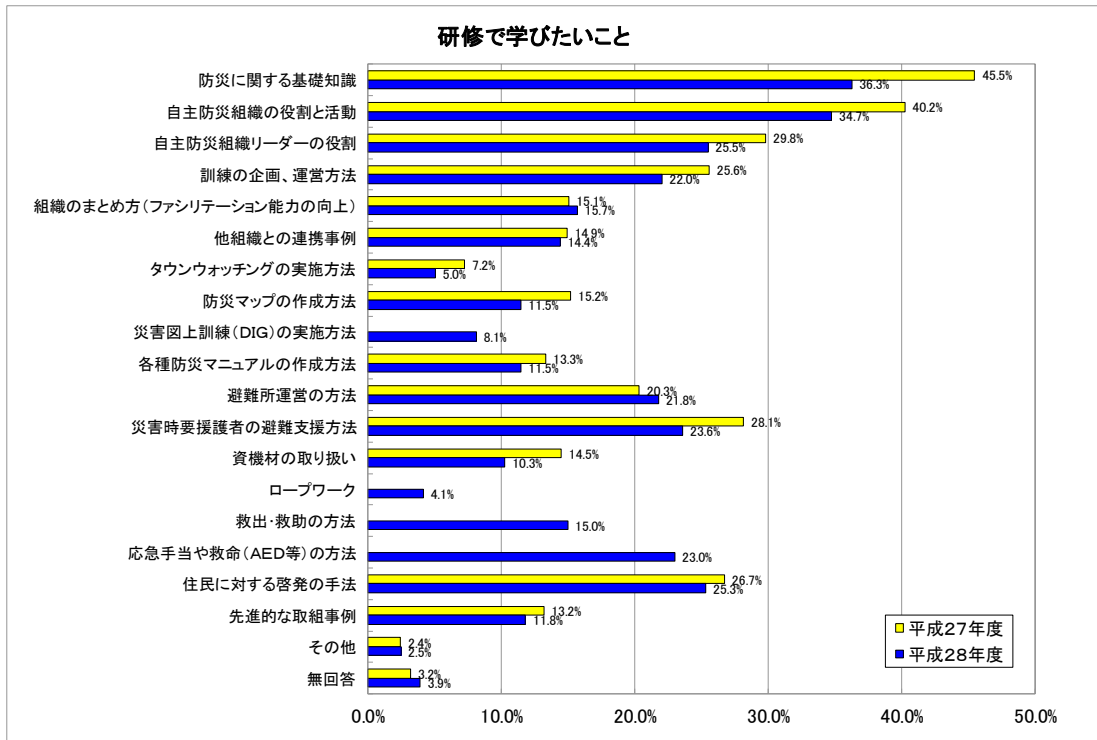


＜自主防災組織リーダーについて＞

【問11】あなた(自主防災組織リーダー)は、平素から地域でどのような活動をしていますか。(該当するものすべてに○)

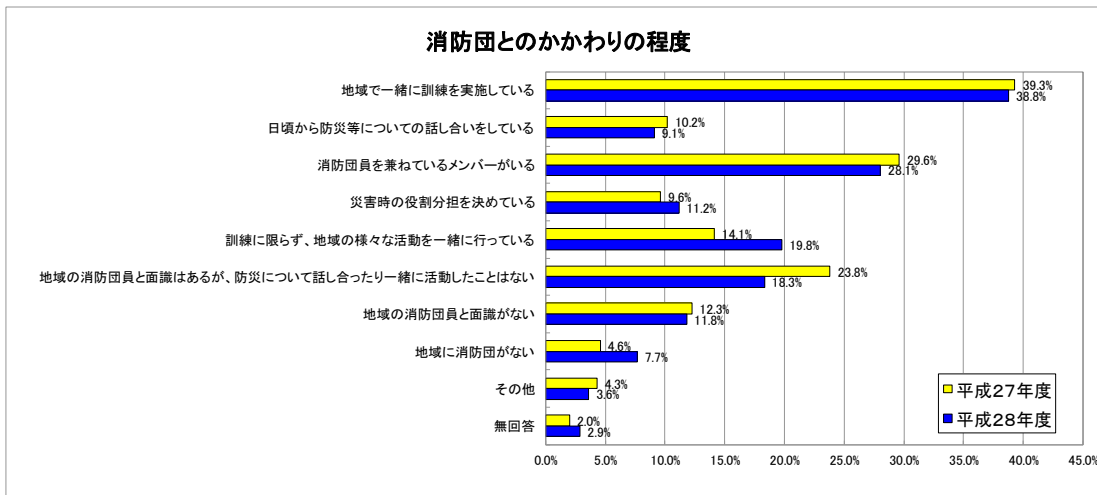


**【問12】自主防災組織リーダーを対象とした研修等で学ぶとすれば、何を習得したいと思われませんか
(該当するものすべてに○)**

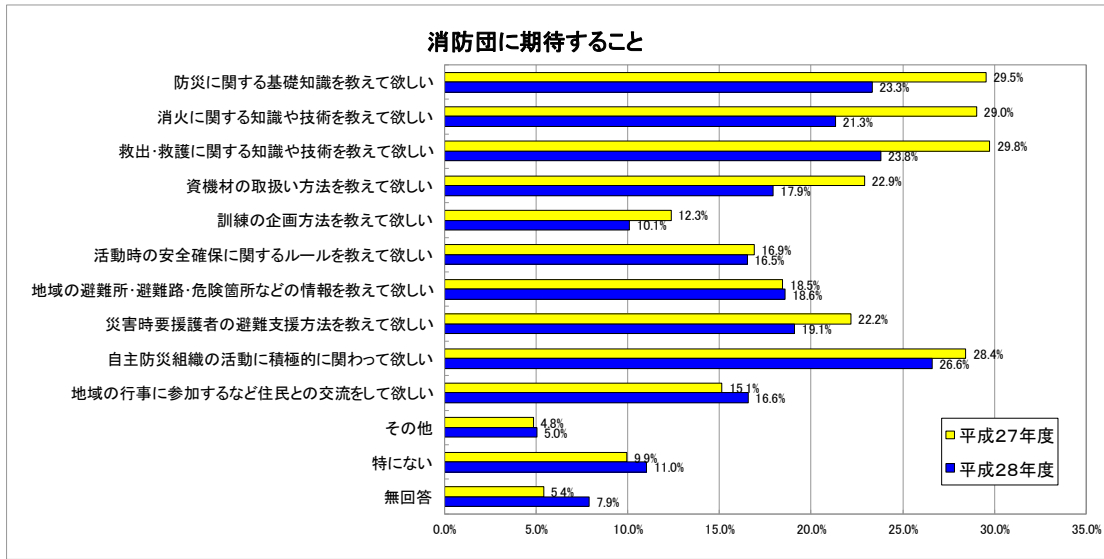


<地域の消防団等との関わりについて>

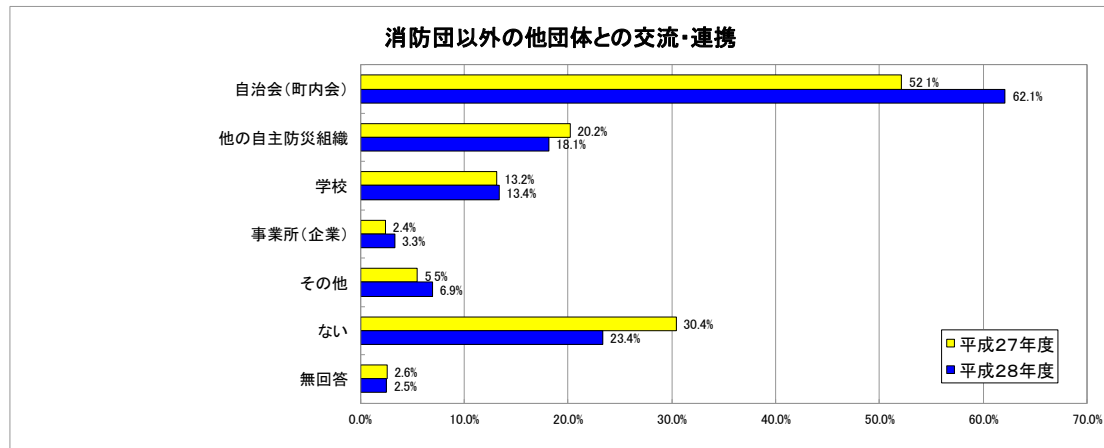
**【問13】あなたの自主防災組織は、地域の消防団とどの程度関わりがありますか。
(該当するものすべてに○)**



【問15】地域の消防団に期待することは何ですか。(該当するものすべてに○)

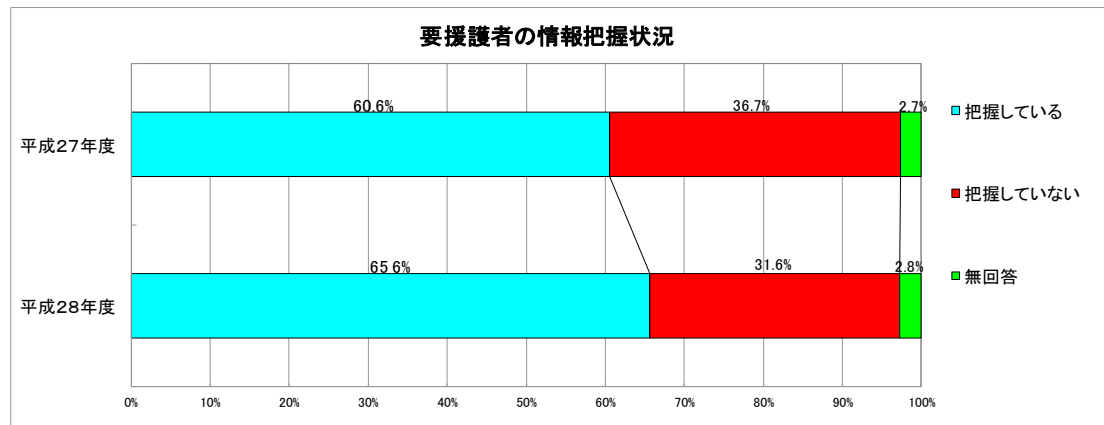


【問16】あなたの自主防災組織は、地域にある他の団体や組織(消防団を除く)と交流や連携することはありますか。(該当するものすべてに○)

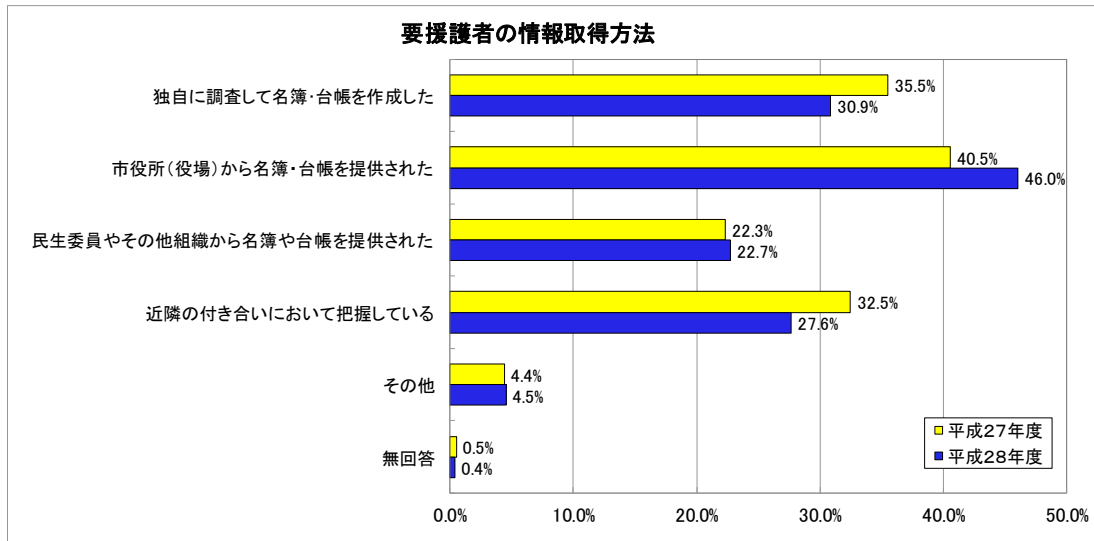


<災害時要援護者の避難支援体制について>

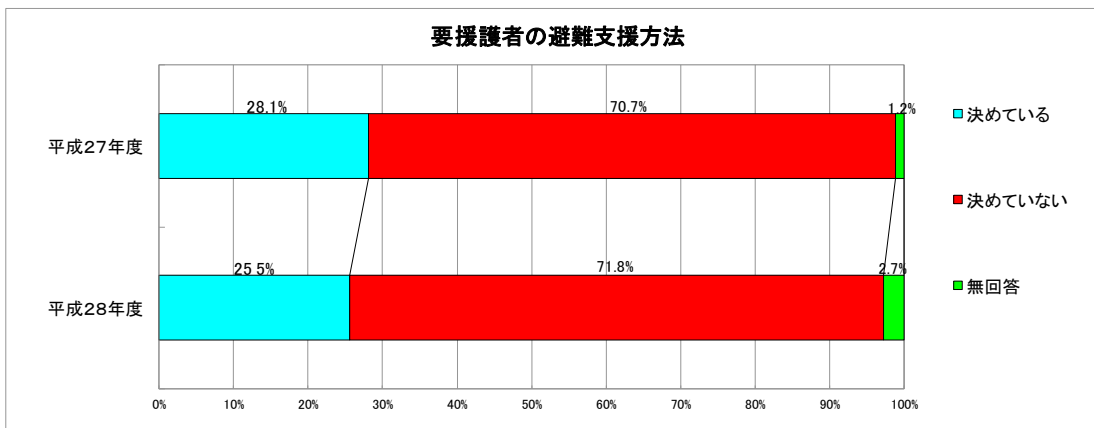
【問20】地域の災害時要援護者に関する情報(氏名・住所・支援を要する理由など)を把握されていますか。(いずれか1つに○)



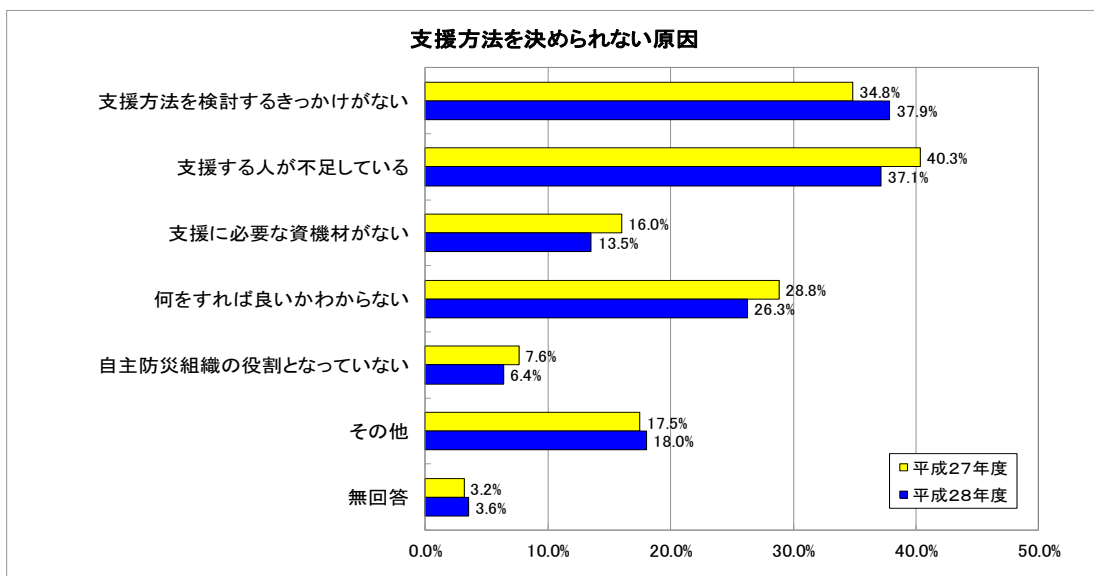
【問21】今把握されている、災害時要援護者に関する情報はどのように得ましたか。
 (該当するものすべてに○) [問20で「①把握している」と回答された方のみ]



【問22】今把握されている災害時要援護者について、避難支援の方法(誰が、どのように支援するのか)を具体的に決めていますか。(いずれか1つに○をしてください)
 [問20で「①把握している」と回答された方のみ]

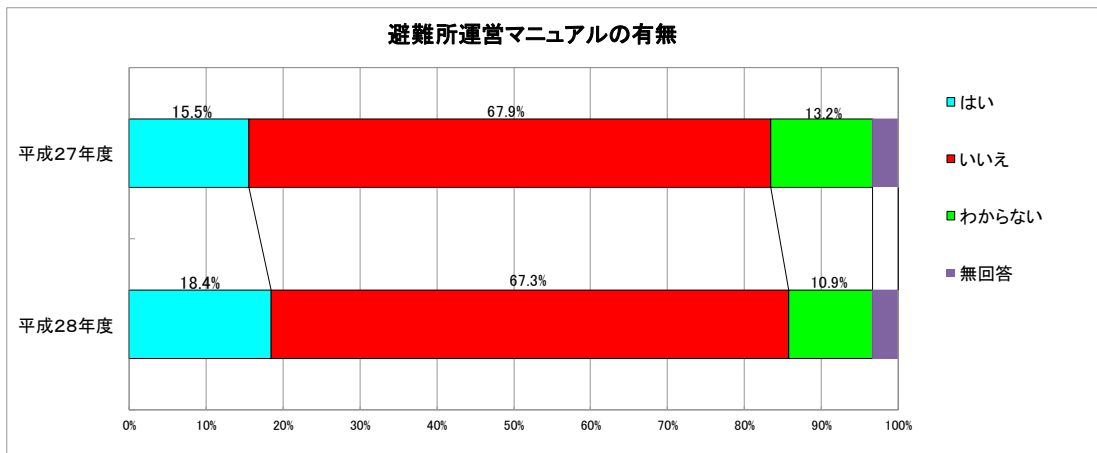


【問23】支援の方法を決められない原因は何ですか。(該当するものすべてに○)
 [問22で「①決めていない」と回答された方のみ]



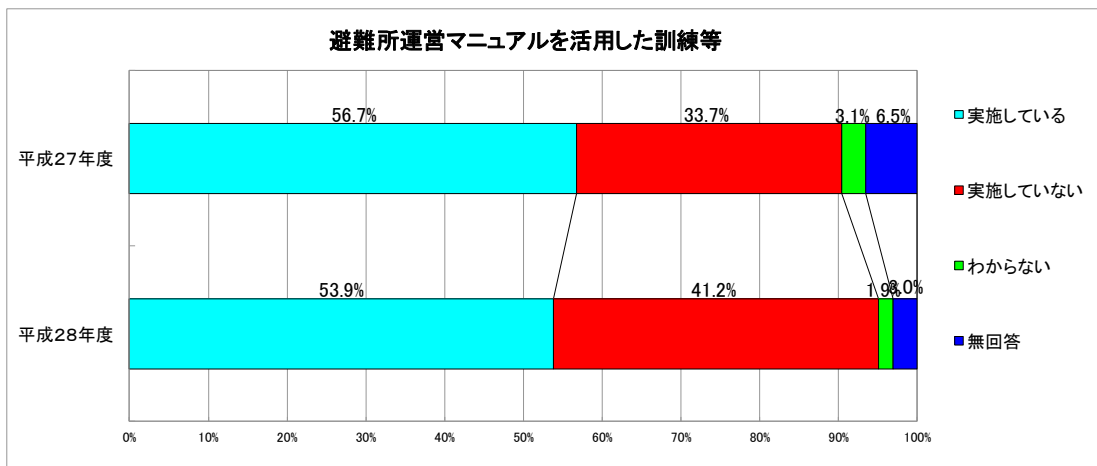
<避難所運営について>

【問24】避難所運営マニュアルを作成していますか。(いずれか1つに○)



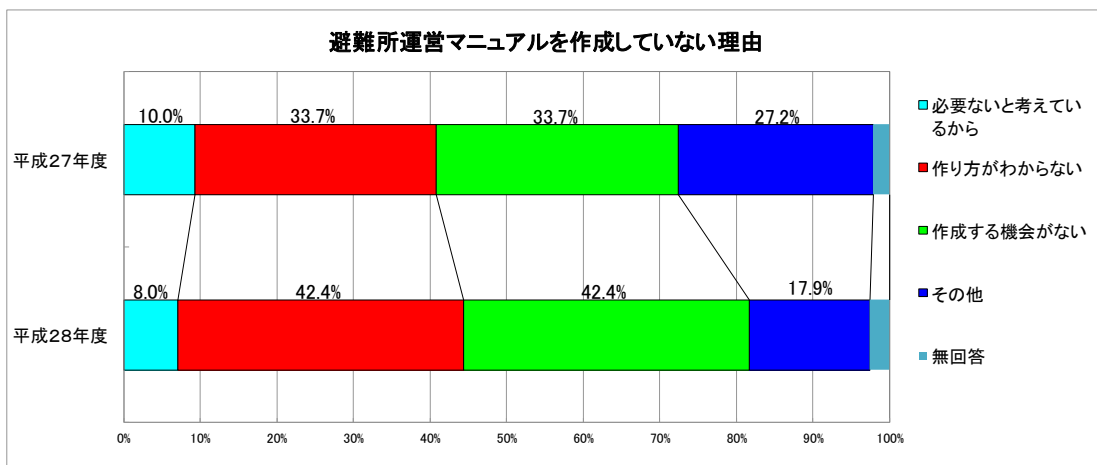
【問25】避難所運営マニュアルに基づいた避難所運営訓練を実施していますか。(いずれか1つに○)

〔問24で「①はい」と回答された方のみ〕



【問26】避難所運営マニュアルを作成していない理由をお答えください。(いずれか1つに○)

〔問24で「②いいえ」と回答された方のみ〕



三重県内自主防災組織活動実態調査

自主防災組織に関するアンケート調査のお願い

平成28年4月

三重県防災対策部

防災企画・地域支援課

平成23年3月11日に発生した東日本大震災から5年が経過した現在においても、復興は未だ道半ばであり、懸命な努力が続いています。三重県においても南海トラフ地震の発生が危惧されているところであり、ひとたびそういった地震が起これば、本県でも東北と同じような状況が起こることは想像に難くありません。

一方、風水害に目を向けても、平成23年9月に三重県、奈良県、和歌山県の3県に死者・行方不明者88名を出すなどの甚大な被害をもたらした紀伊半島大水害からも5年が経過しようとしています。平成26年8月豪雨による広島市の土砂災害をはじめ、昨年9月の茨城県常総市を中心とした関東・東北豪雨などに象徴されるように、近年、風水害はその様相を変えながら、年々厳しさを増してきています。

こうした大規模な災害が起こった場合、その被害を最小限におさえるためには、県民、自主防災組織、消防団、事業者、行政といった各主体が各々の自助・共助・公助の責務と役割を理解し、互いに連携して有事に備えることが重要と考えています。

しかしながら、自助には限界があり、大規模災害発生直後には、公助も十分な対応ができるとは限らないことから、共助による地域防災力の強化という視点がより重要になってきているのではないのでしょうか。そこで、地域が一つのまとまりをもって隙間のない災害対応ができるよう、県では、「地域の組織力」の重要な担い手である「自主防災組織」や「消防団」の力が大切だと考え、市町の協力を得ながら、それぞれの組織の充実強化、さらには連携に向けて取り組んでいるところです。

このアンケート調査は、こうした取組を進めるうえで、自主防災組織の活動状況とその課題、地域の防災対策を担う他の組織とりわけ消防団との関わりや役割分担などを把握するために、三重県内の全ての自主防災組織を対象にして実施させていただくものです。

調査を実施するにあたり、本アンケート調査票の配布などにつきまして、各市町にご協力をいただいております。

また、皆さまからいただいた情報は、このアンケートの目的である自主防災組織等の充実強化のためだけに使用し、他の目的には使用いたしません。

この時期には、多くの組織において代表者が替わることから、大変ご多忙のこととは存じますが、ぜひとも本調査にご協力賜りますよう、よろしく願いいたします。
(裏面につづく)

— 記入に際してのお願い —

- 本アンケートでいう自主防災組織とは、自治会（町内会）等が、自治会活動の中で自主防災活動を行っている団体も含んでいます。
- アンケート調査票は、自主防災組織の代表者の方に送付していますが、記入は、貴組織で自主防災活動の中心となる方（自主防災組織リーダー）にお願いしています。自主防災組織リーダー以外の方がお受け取りいただいた場合は、誠にお手数ですが、自主防災組織リーダーに回送いただきますようお願いいたします。
- 記入にあたっては、個人的な認識ではなく、「自主防災組織」としてご回答いただくようお願いいたします。
- 設問への回答は、選択肢の中から番号に「いずれかひとつだけ」○をするものと、「該当するものすべて」に○をつけるものがあります。なお、設問によっては、番号の記入や自由記載をお願いしています。
- 記入が終わりましたら、もう一度、記入漏れ等がないかご確認ください。
- ご回答いただいた調査票は、同封の返信用封筒に入れて投函してください。封筒に住所やお名前を記入する必要はありません。また、切手を貼る必要もありません。

※ 今回の調査票記入にあたっては、平成27年4月1日～平成28年3月31日までの直近1年間の取組状況を記入していただきますよう、お願いいたします。

【回答期限】平成28年 5月20日（金）までに同封の

返信用封筒に入れて郵便ポストに投函してください（切手不要）

この調査についてのご意見・お問い合わせは、下記までお願いいたします。

三重県防災対策部 防災企画・地域支援課 地域支援班

TEL : 059-224-2185 FAX : 059-224-2199

E-mail : bosai@pref.mie.jp

平成27年度に実施しました、消防団・自主防災組織実態調査報告書は、以下のホームページからご覧いただけます。

URL : <http://www.pref.mie.lg.jp/D1BOUSAI/000179431.htm>

<回答者及び自主防災組織について>

問1 あなたの居住する市町名をお答えください。

市町名	()市・町
-----	--------

問2 あなたが所属する自主防災組織の名称をお答えください。

自主防災組織名	
---------	--

問3 あなたの性別をお答えください。[いずれか1つに○をしてください]

① 男	② 女
-----	-----

問4 あなたの年齢をお答えください。[いずれか1つに○をしてください]

① 30歳未満	② 30歳～39歳	③ 40歳～49歳	④ 50歳～59歳
⑤ 60歳～69歳	⑥ 70歳～79歳	⑦ 80歳以上	

<あなたが所属する自主防災組織の平常時の活動について>

問5 あなたの自主防災組織で行っている訓練の内容をお答えください。[該当するものすべてに○をしてください]

① 避難訓練	② 災害時要援護者の避難支援訓練	③ 図上訓練	④ 避難所開設・運営訓練	
⑤ 夜間訓練	⑥ 消火・放水訓練	⑦ 救出・救助訓練	⑧ 応急救護訓練	⑨ 炊き出し訓練
⑩ 被害情報収集訓練	⑪ 安否確認訓練	⑫ 連絡網等を使用した情報伝達訓練		
⑬ その他 ()				
⑭ 行っていない (→⑭と答えられた方は、問8にお進みください)				

問6 問5で何らかの訓練を実施していると回答された方にお聞きします。その訓練の実施頻度をお答えください。[いずれか1つに○をしてください]

注) 複数日にわたる訓練でも、全体を通して一つの訓練として実施した場合は、1回として回答してください。

① 1年に3回以上	② 1年に2回	③ 1年に1回	④ 2～3年に1回
⑤ その他 ()年に()回程度			

問7 問5で何らかの訓練を実施していると回答された方にお聞きします。地域住民の訓練への参加状況はいかがですか(訓練を複数回実施される場合は、最も参加者が多い訓練について回答してください) [いずれか1つに○をしてください]

① ほとんどの住民が参加	② 半分程度の住民が参加	③ 役員と一部の住民が参加
④ 主に役員のみが参加		

問8 今後行いたいと考えている訓練の内容をお答えください。[該当するものすべてに○をしてください]

① 避難訓練	② 災害時要援護者の避難支援訓練	③ 図上訓練	④ 避難所開設・運営訓練	
⑤ 夜間訓練	⑥ 消火・放水訓練	⑦ 救出・救助訓練	⑧ 応急救護訓練	⑨ 炊き出し訓練
⑩ 被害情報収集訓練	⑪ 安否確認訓練	⑫ 連絡網等を使用した情報伝達訓練		
⑬ その他 ()				⑭ 特にない

問9 防災訓練以外にどのような防災活動を行っていますか。〔該当するものすべてに○をしてください〕

- | | | |
|------------------------|------------------------|-----------------|
| ① 防災マップの作成 | ② 地区避難計画の作成 | ③ 避難所運営マニュアルの作成 |
| ④ 防災マニュアルの作成（マニュアルの内容： | ） | |
| ⑤ タウンウォッチング | ⑥ 災害時要援護者台帳等の作成 | ⑦ 研修会等の開催や参加 |
| ⑧ 備蓄（食糧や資機材）の整備や点検 | ⑨ 防災に関する広報紙の作成・配布などの啓発 | |
| ⑩ 家屋の耐震化、家具固定の促進・指導 | ⑪ 火災報知機設置の促進・指導 | |
| ⑫ 地域の巡回、巡視 | ⑬ その他（ | ） |
| ⑭ 特にない | | |

問10 今後取り組みたいと考えている防災訓練以外の活動はありますか。〔該当するものすべてに○をしてください〕

- | | | |
|------------------------|------------------------|-----------------|
| ① 防災マップの作成 | ② 地区避難計画の作成 | ③ 避難所運営マニュアルの作成 |
| ④ 防災マニュアルの作成（マニュアルの内容： | ） | |
| ⑤ タウンウォッチング | ⑥ 災害時要援護者台帳等の作成 | ⑦ 研修会等の開催や参加 |
| ⑧ 備蓄（食糧や資機材）の整備や点検 | ⑨ 防災に関する広報紙の作成・配布などの啓発 | |
| ⑩ 家屋の耐震化、家具固定の促進・指導 | ⑪ 火災報知機設置の促進・指導 | |
| ⑫ 地域の巡回、巡視 | ⑬ その他（ | ） |
| ⑭ 特にない | | |

<自主防災組織リーダーについて>

※自主防災組織リーダーとは、自主防災組織の活動が効果的に実践されるために必要な調整や誘導などを行う、地域の自主防災活動の中心となる人です。組織の代表者以外の方がリーダーとなる場合もあります。

問11 あなた（自主防災組織リーダー）は、平素から地域でどのような活動をしていますか。〔該当するものすべてに○をしてください〕

- | | |
|-------------------------------------|-----------------------|
| ① 防災に関する知識や技術を、自主防災組織のメンバーや住民に伝えている | |
| ② 地域の防災上問題のある箇所の把握や改善を行っている | |
| ③ 災害時要援護者の把握や対応の検討を行っている | |
| ④ 防災訓練の企画や運営を行っている | ⑤ 消防団等の関係機関との連携を図っている |
| ⑥ 災害が発生した際に指揮した経験がある | ⑦ 特に何もしていない |
| ⑧ わからない | ⑨ その他（ |

問12 自主防災組織リーダーを対象とした研修等で学ぶとすれば、何を習得したいと思われませんか〔該当するものすべてに○をしてください〕

- | | | |
|---------------------------|------------------|--------------------|
| ① 防災に関する基礎知識 | ② 自主防災組織の役割と活動 | |
| ③ 自主防災組織リーダーの役割 | ④ 訓練の企画、運営方法 | |
| ⑤ 組織のまとめ方（ファシリテーション能力の向上） | ⑥ 他組織との連携事例 | |
| ⑦ タウンウォッチングの実施方法 | ⑧ 防災マップの作成方法 | |
| ⑨ 災害図上訓練（DIG）の実施方法 | ⑩ 各種防災マニュアルの作成手法 | |
| ⑪ 避難所運営の方法 | ⑫ 災害時要援護者の避難支援方法 | ⑬ 資機材の取り扱い |
| ⑭ ロープワーク | ⑮ 救出・救助の方法 | ⑯ 応急手当や救命（AED等）の方法 |
| ⑰ 住民に対する啓発の手法 | ⑱ 先進的な取組事例 | |
| ⑲ その他（ | ） | |

<地域の消防団等との関わりについて>

問13 あなたの自主防災組織は、地域の消防団とどの程度関わりがありますか。〔該当するものすべてに○をしてください〕

- | | |
|---|-------------------------|
| ① 地域と一緒に訓練を実施している | ② 日頃から防災等についての話し合いをしている |
| ③ 消防団員を兼ねているメンバーがいる | ④ 災害時の役割分担を決めている |
| ⑤ 訓練に限らず、地域の様々な活動を一緒に行っている | |
| ⑥ 地域の消防団員と面識はあるが、防災について話し合ったり一緒に活動したことはない | |
| ⑦ 地域の消防団員と面識がない | ⑧ 地域に消防団がない |
| ⑨ その他 (|) |

問14 問13で①～⑤と回答された方にお聞きします。地域の消防団との連携した活動内容について教えてください。〔自由記載〕

--

問15 地域の消防団に期待することは何ですか。〔該当するものすべてに○をしてください〕

- | | |
|-------------------------------|--------------------------|
| ① 防災に関する基礎知識を教えて欲しい | ② 消火に関する知識や技術を教えて欲しい |
| ③ 救出・救護に関する知識や技術を教えて欲しい | ④ 資機材の取扱い方法を教えて欲しい |
| ⑤ 訓練の企画方法を教えて欲しい | ⑥ 活動時の安全確保に関するルールを教えて欲しい |
| ⑦ 地域の避難所・避難路・危険箇所などの情報を教えて欲しい | |
| ⑧ 災害時要援護者の避難支援方法を教えて欲しい | |
| ⑨ 自主防災組織の活動に積極的に関わって欲しい | |
| ⑩ 地域の行事に参加するなど住民との交流をして欲しい | |
| ⑪ その他 (|) ⑫ 特にない |

問16 あなたの自主防災組織は、地域にある他の団体や組織（消防団を除く）と交流や連携することはありますか。〔該当するものすべてに○をしてください〕

- | | | | |
|------------|------------|------|-----------|
| ① 自治会（町内会） | ② 他の自主防災組織 | ③ 学校 | ④ 事業所（企業） |
| ⑤ その他 (|) | ⑥ ない | |

<地域のリスクと啓発について>

問17 あなたの地域では、どのようなリスクがありますか。〔該当するものすべてに○をしてください〕

- | | | | | |
|--------------|-----------|------------|--------|---|
| ① 地震による建物の倒壊 | ② 津波による浸水 | ③ 地震による液状化 | | |
| ④ 洪水による浸水 | ⑤ 土砂災害 | ⑥ 高潮による浸水 | ⑦ 火災延焼 | |
| ⑧ その他 (| | | |) |
| ⑨ わからない | ⑩ リスクはない | | | |

問18 問17で①～⑧と回答された方にお聞きします。そのリスクについて、地域住民と情報共有していますか。〔いずれか1つに○をしてください〕

- | | | |
|--------|---------|---------|
| ① している | ② していない | ③ わからない |
|--------|---------|---------|

問19 あなたの地域では、災害種類に応じた緊急避難場所や避難所、あるいは避難ルートなどについて、話し合ったことがありますか。【いずれか1つに○をしてください】

- ① ある ② ない ③ わからない

<災害時要援護者の避難支援体制について>

※東日本大震災においては、被災地全体で65歳以上の高齢者の死亡率が約6割を占め、また障がい者の死亡率は被災住民全体の死亡率の約2倍であったと報告されています。災害時要援護者（高齢者や障がい者、外国人など、情報の把握や避難行動に支援を要する人々のこと）が、避難に必要な情報が届かなかった、避難すべきか否かを判断することができなかった、必要な避難支援を受けられなかった、寝たきりの状態や老々介護により自力や介助者の力だけでは避難することが困難であったことから避難することをあきらめてしまったことで、多くの要援護者の命が失われました。そのため、平時から地域で避難支援体制を整備しておくことが必要とされています。

問20 地域の災害時要援護者に関する情報（氏名・住所・支援を要する理由など）を把握されていますか。【いずれか1つに○をしてください】

- ① 把握している ② 把握していない

問21 問20で「①把握している」と回答された方にお聞きします。今把握されている、災害時要援護者に関する情報はどのように得ましたか。【該当するものすべてに○をしてください】

- ① 独自に調査して名簿・台帳を作成した
② 市役所（役場）から名簿・台帳を提供された
③ 民生委員やその他組織から名簿や台帳を提供された（組織の名称： ）
④ 近隣の付き合いにおいて把握している
⑤ その他（ ）

問22 問20で「①把握している」と回答された方にお聞きします。今把握されている災害時要援護者について、避難支援の方法（誰が、どのように支援するのか）を具体的に決めていますか。【いずれか1つに○をしてください】

- ① 決めている ② 決めていない

問23 問22で「②決めていない」と回答された方にお聞きします。支援の方法を決められない原因は何ですか。【該当するものすべてに○をしてください】

- ① 支援方法を検討するきっかけがない ② 支援する人が不足している
③ 支援に必要な資機材がない ④ 何をすれば良いかわからない
⑤ 自主防災組織の役割となっていない（消防団など他組織（組織の名称： ）が行う）
⑥ その他（ ）

<避難所運営について>

※東日本大震災においては、被災した範囲が大きく、津波による被害が甚大であったため、発災後すぐに行政が動くことができませんでした。このように、大規模災害時は行政が主体となった避難所運営は難しいため、地域住民が主体となって避難所運営を行うことが、円滑な避難所運営のためにも望ましいとされています。そのためには事前にマニュアルを作っておくことが重要です。

